

請負者等提出書類処理基準・同実施細目
(土 木)

令和元年 5 月
千代田区環境まちづくり部
道路公園課

はじめに

請負者等提出書類基準については、昭和48年4月、千代田区工事施行規程第18条に基づき規定した「請負人等提出書類集」を、昭和63年4月、「請負者等提出書類処理基準」として制定し平成30年4月の改定に至っている。

令和元年5月1日より元号の変更に伴い細部の見直しを含めて改定するものである。

主な改定内容

1. 事務手続一覧表（別紙－2）において委託完了届に実施工程表を添付するよう見直した。
2. 事務の流れと必要書類（別紙－3）において企画係を管理係に見直した。
3. 事務の流れと必要書類（別紙－3）において「契約締結請求」および「発生材報告書」の決裁区分を見直した。
4. 提出書類の決裁区分（別紙－4）において企画主査を事業企画に見直した。
5. 提出書類の決裁区分（別紙－4）において発生材報告書の決裁区分を見直した。
6. 現場代理人兼任届（様式甲第8号）の提出書類作成上の注意事項を見直した。
7. 承諾書（様式甲第6号）（様式乙第106号）を設計変更のものに見直すとともに、提出先を道路公園課長宛に見直した。
8. （請求・通知・協議・報告）書（様式甲第114号）の契約条項に基づく記載を見直した。
9. 試験委嘱指定申請書（様式甲第124号）の提出先を検査員に見直した。
10. 事故報告書（様式甲第135号）（様式乙第117号）（様式丙第111号）の現場代理人を削除し、提出先を契約担当者に見直した。
11. 改善報告書（様式甲第137号）において請負者を記載するよう見直した。
12. 環境物品等使用予定（実績）チェックリスト（様式甲第143号）の品目リストを見直した。
13. 委託請求書（様式乙第109号）を工事請求書（様式甲第134号）に準じたものに見直した。
14. 発注者が作成する書類において、工事の設計変更について（様式丁第111号）の様式を削除した。
15. 書類提出根拠（工事・委託・単契）を見直した。
16. 提出書類チェックリストを新たに追加した。

目次

請負者等提出書類基準	1
別表 1 工事の請負契約に係る書類（甲）	5
別表 2 （測量・調査・設計等）委託契約に係る書類（乙）	6
別表 3 単価契約に係る書類（丙）	6
請負者等提出書類処理基準実施細目	7
別紙－1 請負者等が提出する書類の名称及び様式	13
工事の請負契約に係る書類（甲）	15
（測量・調査・設計等）委託契約に係る書類（乙）	18
単価契約に係る書類（丙）	19
別紙－2 事務手続一覧表	21
工事の請負契約	23
（測量・調査・設計等）委託契約	29
単価契約	32
別紙－3 事務の流れと必要書類	35
別紙－4 提出書類の決裁区分	39
工事の請負契約	41
（測量・調査・設計等）委託契約	42
単価契約	43
 別記	
請負者等の作成する書類	45
提出書類作成上の注意事項	47
工事の請負契約（甲）書類	47
（測量・調査・設計等）委託契約（乙）書類	51
単価契約（丙）書類	52
 1 工事請負契約（甲）様式	53
工事着手届	55
現場代理人及び主任技術者等通知書	56

経歴書（ ）	57
監理技術者資格者証（写）及び監理技術者講習修了証（写）	58
共同企業体構成会社主任技術者等氏名	59
前払金請求書	60
中間検査請求書	62
（ ）確認検査内訳書	63
材料検査請求書	64
材料検査内訳書	65
支給材料（請求・受領・返納）書	66
支給材料（請求・受領・返納）内訳書	67
承諾書	68
既済部分検査請求書	69
既済部分出来高工種別内訳書	70
工事完了届	72
現場代理人兼任届	73
建設業退職金共済制度加入届	74
掛金収納書	75
標識（シール）の工事現場における掲示状況写真	76
建設業退職金共済証紙購入状況報告書	77
施工体制台帳及び施工体系図	79
施工体制台帳	80
再下請負通知書	82
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	84
担当技術者台帳	85
工事实績情報システム（コリンズ）登録内容確認書	86
（請求・通知・協議・報告）書	87
施工計画書	88
（ ）承諾申請書	89
監督員資料提出届	90
休日等の工事施工届	91
材料搬入予定調書	92

材料搬入予定内訳調書	93
材料搬入実績調書	94
材料搬入実績内訳調書	95
試験委嘱指定申請書	96
（ ）記録の報告書	97
発生材報告書	98
発生材報告内訳書	99
材料使用量確認申請書	100
（ ）確認内訳調書	101
手直し完了報告書	102
請求書	103
事故報告書	104
労働者災害補償保険加入確認書	105
改善報告書	106
基本計画書	107
搬入予定民間受入地届	108
民間受入地搬入確認報告書	110
リサイクル証明書（建設発生土）	112
建設発生土搬出のお知らせ	114
再生資源利用計画書（建設資材搬入工事用）	115
再生資源利用促進計画書（建設副産物搬出工事用）	116
再生資源利用実施書（建設資材搬入工事用）	117
再生資源利用促進実施書（建設副産物搬出工事用）	118
環境物品等使用予定（実績）チェックリスト	119
（ ）の報告書	124

2 （測量・調査・設計等）委託契約（乙）様式	125
委託着手届	127
工程表	128
代理人及び主任技術者等通知書	129
経歴書（ ）	130

既済部分検査請求書	131
既済部分出来高種別内訳書	132
委託完了届	134
身分証明書発行申請書	135
身分証明書発行申請名簿	136
承諾書	139
納品書	140
納品内訳書	141
請求書	142
（ ）承諾申請書	143
業務計画書	144
再委託届	145
技術者及び協力会社等一覧表	146
（協議・承諾・通知・提出・報告）書	147
貸与品（請求・借用・返納）書	148
業務実績情報システム（テクリス）登録内容確認書	149
事故報告書	150
リサイクル計画書	151
（ ）の報告書	152
3 単価契約（丙）様式	153
着手届	155
代理人及び主任技術者等通知書	156
経歴書（ ）	157
支給材料（請求・受領・返納）書	158
支給材料（請求・受領・返納）内訳書	159
指示完了届	160
完了内訳書	161
（施工・業務）計画書	164
（ ）承諾申請書	165
監督員資料提出届	166

（ ）記録の報告書	167
発生材報告書	168
発生材報告内訳書	169
請求書	170
事故報告書	171
労働者災害補償保険加入確認書	172
（ ）の報告書	173
発注者の作成する書類の名称及び様式	175
発注者の作成する書類（丁）	177
書類作成上の注意事項	178
発注者の作成する書類（丁）様式	179
監督員の通知について（工事）	181
監督員の通知について（委託）	182
第（ ）回指示書	183
変更指示書	184
指示書	185
改善指示書	186
改善命令書	187
休日等の工事施工指示書	188
工事の一時中止（更新）について	189
工事の一時中止解除について	190
（指示・承諾・協議・提出・報告）書	191
参考－ 1	
書類提出根拠（工事・委託・単契）	193
工事の請負契約に係る書類（甲）	195
委託の請負契約に係る書類（乙）	196
単契の請負契約に係る書類（丙）	196

参考－2

提出書類チェックリスト.....197

 工事199

 委託（設計・測量・地質調査等）202

請負者等提出書類処理基準

請負者等提出書類処理基準

制定 昭和 6 3 年 4 月

改定 平成 9 年 4 月

改定 平成 2 8 年 4 月

改定 平成 3 0 年 4 月

改定 令和 元年 5 月

(目 的)

- 第 1 この基準は、千代田区工事施行規程（昭和 4 7 年千代田区訓令甲第 1 0 号）第 1 8 条の規定に基づき、請負者等から提出される書類（以下、「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

(適用範囲)

- 第 2 この基準は、道路公園課が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

(書類の名称及び様式)

- 第 3 書類の名称及び様式は、別表のとおりとする。

(処理方法)

- 第 4 監督員は、受領した書類の内容を調査のうえ、速やかに所要の手続きをとるものとする。
- 2 書類の提出部数、記入上の注意その他必要な事項は、別に定める。

(様式に定めないもの)

- 第 5 千代田区契約事務規則（昭和 3 9 年千代田区規則第 2 号）第 4 4 条第 1 項の規定に基づく契約書において、書面によることとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法については、原則として道路公園課長の指示によるものとする。その取扱いは第 4 に準ずる。

2 契約書のうち第3条に基づく工程表の様式については、任意とする。

(細 目)

第6 この基準の実施に必要な細目は、別に定める。

(附 則)

第7 この基準は、令和元年5月1日から適用する。

別表 1 工事の請負契約に係る書類（甲）

名 称	様 式	ページ
工事着手届	別記様式甲第 1 号	(P.55)
現場代理人及び 主任技術者等通知書	別記様式甲第 2 号	(P.56)
前払金請求書	千代田区契約事務規則第 5 1 条に基づく 付属様式第 5 号による	(P.60)
中間検査請求書	別記様式甲第 3 号	(P.62)
材料検査請求書	別記様式甲第 4 号	(P.64)
請求 支給材料受領書 返納	別記様式甲第 5 号	(P.66)
承諾書	別記様式甲第 6 号	(P.68)
既済部分検査請求書	別記様式甲第 7 号	(P.69)
工事完了届	千代田区契約事務規則第 6 1 条に基づく 付属様式第 6 号による	(P.72)
現場代理人兼任届	別記様式甲第 8 号	(P.73)

別表 2 （測量・調査・設計等）委託契約に係る書類（乙）

名 称	様 式	ページ
委託着手届	別記様式乙第 1 号	(P.127)
代理人及び主任技術者等通知書	別記様式乙第 2 号	(P.129)
前払金請求書	千代田区契約事務規則第 5 1 条に基づく 付属様式第 5 号による	(P.60)
既済部分検査請求書	別記様式乙第 3 号	(P.131)
委託完了届	千代田区契約事務規則第 6 1 条に基づく 付属様式第 8 号による	(P.134)

別表 3 単価契約に係る書類（丙）

名 称	様 式	ページ
着手届	別記様式丙第 1 号	(P.155)
代理人及び 主任技術者等通知書	別記様式丙第 2 号	(P.156)
請求 支給材料受領書 返納	別記様式丙第 3 号	(P.158)
指示完了届	別記様式丙第 4 号	(P.160)

請負者等提出書類処理基準実施細目

請負者等提出書類処理基準実施細目

制定 昭和 6 3 年 4 月

改定 平成 9 年 4 月

平成 2 8 年 4 月

平成 3 0 年 4 月

(目 的)

- 第 1 請負者等提出書類処理基準（以下「基準」という。）の実施に必要な処理方法等は、基準に定めるほか、この実施細目によることとし、工事等の適正かつ能率的な施行を図ることを目的とする。

(適用範囲)

- 第 2 この実施細目（以下「細目」という。）は、道路公園課が施行する工事及び委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

(書 類)

- 第 3 請負者等が提出する書類の名称及び様式は、基準及び別紙－ 1 による。

(書類の処理)

- 第 4 請負者等が提出する書類の処理方法は、次のとおりとする。
- (1) 契約約款第 9 条第 2 項の権限を有する現場代理人は、請負者に代わって工事の施行に関する書類を提出することができる。
 - (2) 千代田区契約事務規則第 3 条第 1 項に基づいて「発注者」は次項、参考欄のとおりとする。

(参考)

発注者	区長	副区長	政策経営 部長	契約課長	道路公園 課長	備考
工事請負	5 0 0 0 万円以上	3 0 0 0 万円以上	1 0 0 0 万円以上	1 3 0 万円以上	1 3 0 万円未満	
		5 0 0 0 万円未満	3 0 0 0 万円未満	1 0 0 0 万円未満		
委託契約	5 0 0 0 万円以上	3 0 0 0 万円以上	1 0 0 0 万円以上	5 0 万円以上	5 0 万円未満	
		5 0 0 0 万円未満	3 0 0 0 万円未満	1 0 0 0 万円未満		

(3) 事務手続き及び提出部数は、別紙－２（事務手続一覧表）によるものとする。

(4) 材料検査の様式は、材料検査の執行区分により、次のとおりとする。

- ア 検査員検査
 - 材料検査請求書（別記様式甲第４号）
 - 材料検査内訳書（別記様式甲第１１９号）
- イ 監督員検査
 - 材料搬入予定調書（別記様式甲第１２０号）
 - 材料搬入予定内訳調書（別記様式甲第１２１号）
 - 材料搬入実績調書（別記様式甲第１２２号）
 - 材料搬入実績内訳調書（別記様式甲第１２３号）

(処理経路)

第5 書類の処理経路は次のとおりとする。

- (1) 請負者等から提出された書類は、すべて監督員が受理すること。
- (2) 事務処理の経路は別紙－3（事務の流れと必要書類）を参考にする
こと。
- (3) 監督員は、提出された書類の内容を点検し、別紙－4（提出された書類の決裁区分）により、すみやかに所定の手続きをとること。

(提出期限)

第6 契約及び報告等に必要な書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類提出の必要が発生した時点から5日以内に提出すること。

(附 則)

この細目は、平成30年4月1日から適用する。

別紙－1

請負者等が提出する書類の名称及び様式

別紙－ 1

1. 工事請負契約に係る書類（甲）

名称	様式	ページ	適用
工程表	－	－	施工計画書に添付
建設業退職金共済制度加入届	甲第 1 0 1 号	(P.74)	請負金額 2,000 万円以上
掛金収納書	甲第 1 0 2 号	(P.75)	建設業退職金共済制度加入届に添付
掲示写真	甲第 1 0 3 号	(P.76)	同上
証紙購入書	甲第 1 0 4 号	(P.77)	同上
経歴書	甲第 1 0 5 号	(P.57)	現場代理人及び主任技術者等通知書に添付
監理技術者資格証（写）及び監理技術者講習修了証（写）	甲第 1 0 6 号	(P.58)	同上
共同企業体構成会社主任技術者等氏名	甲第 1 0 7 号	(P.59)	同上 ※JV 工事の場合
施工体制台帳及び施工体系図	甲第 1 0 8 号	(P.79)	下請契約した場合
施工体制台帳	甲第 1 0 9 号	(P.80)	施工体制台帳及び施工体系図に添付
再下請負通知書	甲第 1 1 0 号	(P.82)	同上
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	甲第 1 1 1 号	(P.84)	同上
担当技術者台帳	甲第 1 1 2 号	(P.85)	同上
工事実績情報システム（コリンズ）登録内容確認書	甲第 1 1 3 号	(P.86)	請負金額 500 万円以上
（請求・通知・協議・報告）書	甲第 1 1 4 号	(P.87)	工事契約約款等に定められる請求・通知・協議・報告事項の発生時
施工計画書	甲第 1 1 5 号	(P.88)	
（ ）承諾申請書	甲第 1 1 6 号	(P.89)	工事記録写真撮影計画材料などの承諾に使用

名称	様式	ページ	適用
監督員資料提出届	甲第 1 1 7 号	(P.90)	使用材料が監督員資料を必要とする場合
休日等の工事施工届	甲第 1 1 8 号	(P.91)	
材料検査内訳書	甲第 1 1 9 号	(P.65)	材料検査請求書に添付
材料搬入予定調書	甲第 1 2 0 号	(P.92)	
材料搬入予定内訳調書	甲第 1 2 1 号	(P.93)	材料搬入予定調書に添付
材料搬入実績調書	甲第 1 2 2 号	(P.94)	
材料搬入実績内訳調書	甲第 1 2 3 号	(P.95)	材用搬入実績調書に添付
試験委嘱指定申請書	甲第 1 2 4 号	(P.96)	材料品が理化学試験を受ける場合
() 記録の報告書	甲第 1 2 5 号	(P.97)	工事施工管理基準等に基づく記録の報告
支給材料 (請求・受領・返納) 内訳書	甲第 1 2 6 号	(P.67)	支給材料 (請求・受領・返納) 書に添付
発生材報告書	甲第 1 2 7 号	(P.98)	建設廃棄物・発生土を排出する場合
発生材報告内訳書	甲第 1 2 8 号	(P.99)	発生材報告書に添付
材料使用量確認申請書	甲第 1 2 9 号	(P.100)	
() 確認内訳調書	甲第 1 3 0 号	(P.101)	材料使用量確認申請書に添付
既済部分出来高工種別内訳書	甲第 1 3 1 号	(P.70)	既済部分検査請求書に添付
() 確認検査内訳書	甲第 1 3 2 号	(P.63)	中間検査請求書に添付
手直し完了報告書	甲第 1 3 3 号	(P.102)	完了検査時に手直しを指示された場合
請求書	甲第 1 3 4 号	(P.103)	
事故報告書	甲第 1 3 5 号	(P.104)	事故があった場合
労働災害補償保険加入確認書	甲第 1 3 6 号	(P.105)	
改善報告書	甲第 1 3 7 号	(P.106)	指示書等による改善がなされた場合

名称	様式	ページ	適用
基本計画書	甲第 1 3 8 号	(P.107)	施工を一時中止した場合
搬入予定民間受入地届	甲第 1 3 9 号	(P.108)	施工計画書に添付
民間受入地搬入確認報告書	甲第 1 4 0 号	(P.110)	民間受入地に搬入した場合
リサイクル証明書	甲第 1 4 1 号	(P.112)	民間受入地に搬入した場合
建設発生土搬出のお知らせ	甲第 1 4 2 号	(P.114)	建設発生土 100m ³ 以上 施工計画書に添付
再生資源利用計画書 (建設資材搬入工事用)	様式 1	(P.115)	施工計画書に添付
再生資源利用促進計画書 (建設副産物搬出工事用)	様式 2	(P.116)	施工計画書に添付
再生資源利用実施書 (建設資材搬入工事用)	様式 3	(P.117)	
再生資源利用促進実施書 (建設副産物搬出工事用)	様式 4	(P.118)	
環境物品等使用予定 チェックリスト	甲第 1 4 3 号	(P.119)	施工計画書に添付
環境物品等使用実績 チェックリスト	甲第 1 4 3 号	(P.119)	
() の報告書	甲第 1 4 4 号	(P.124)	

別紙－１ 続き

２．（測量・調査・設計等）委託契約に係る書類（乙）

名称	様式	ページ	適用
工程表	乙第１０１号	(P.128)	委託着手届に添付
経歴書	乙第１０２号	(P.130)	代理人及び主任技術者等通知書に添付
実務経験計算書	－	－	同上
身分証明書発行申請書	乙第１０３号	(P.135)	
身分証明書発行申請名簿	乙第１０４号	(P.136)	身分証明書発行申請書に添付
既済部分出来高種別内訳書	乙第１０５号	(P.132)	既済部分検査請求書に添付
承諾書	乙第１０６号	(P.139)	
納品書	乙第１０７号	(P.140)	
納品内訳書	乙第１０８号	(P.141)	納品書に添付
請求書	乙第１０９号	(P.142)	
() 承諾申請書	乙第１１０号	(P.143)	
業務計画書	乙第１１１号	(P.144)	
再委託届	乙第１１２号	(P.145)	再委託をする場合
技術者及び協力会社等一覧表	乙第１１３号	(P.146)	再委託届に添付
(協議・承諾・通知・提出・報告) 書	乙第１１４号	(P.147)	委託契約約款等に定められる協議・承諾・通知・提出・報告事項の発生時
打合せ記録簿	－	－	
貸与品（請求・借用・返却）書	乙第１１５号	(P.148)	
業務実績情報システム（テクリス）登録内容確認書	乙第１１６号	(P.149)	請負金額 100 万円以上
事故報告書	乙第１１７号	(P.150)	事故があった場合
リサイクル計画書	乙第１１８号	(P.151)	
再生資源利用計画書	様式 1	(P.115)	リサイクル計画書に添付
再生資源利用促進計画書	様式 2	(P.116)	リサイクル計画書に添付
() の報告書	乙第１１９号	(P.152)	

別紙－１　続き

３．単価契約に係る書類（丙）

名称	様式	ページ	適用
経歴書	丙第１０１号	(P.157)	現場代理人及び主任技術者等 通知書に添付
(施工・業務) 計画書	丙第１０２号	(P.164)	
() 承諾申請書	丙第１０３号	(P.165)	工事記録写真撮影計画 材料などの承諾に使用
監督員資料提出届	丙第１０４号	(P.166)	使用材料が監督員資料を必要 とする場合
() 記録の報告書	丙第１０５号	(P.167)	工事施工管理基準等に基づく 記録の報告
支給材料（請求・受領・返納）内 訳書	丙第１０６号	(P.159)	支給材料（請求・受領・返納） 書に添付
発生材報告書	丙第１０７号	(P.168)	建設廃棄物・発生土を排出す る場合
発生材報告内訳書	丙第１０８号	(P.169)	発生材報告書に添付
完了内訳書	丙第１０９号	(P.161)	指示完了届に添付
請求書	丙第１１０号	(P.170)	
事故報告書	丙第１１１号	(P.171)	事故があった場合
労働災害補償保険加入確認届	丙第１１２号	(P.172)	
() の報告書	丙第１１３号	(P.173)	

別紙－2
事務手続一覧表

事務手続一覧表

(請負者の作成する書類)

	着手届	代理人届	前払金	施工体制	建退共	労災補償	コリンズ
提出部数	1	1	1	1	1	1	1
工事の請負契約	工事着手届 様式甲第1号 (P. 55)	現場代理人及び主任 技術者等通知書 様式甲第2号 (P. 56) 添付書類 - 共同企業体構成会社主任 技術者等氏名*1 様式甲第107号 (P. 59) - 経歴書 様式甲第105号 (P. 57) - 監理技術者資格証(写)及 び監理技術者講習修了証 (写) 様式甲第106号 (P. 58) - 雇用証明書類 現場代理人兼任届 様式甲第8号 (P. 73)	前払金請求書*2 付属様式第5号 (P. 60-61)	施工体制台帳及び施 工体系図*3 様式甲第108号 (P. 79) 添付書類 - 施工体制台帳 様式甲第109号 (P. 80-81) - 再下請負通知書 様式甲第110号 (P. 82-83) - 施工体系図兼安 全衛生協議会組 織図 様式甲第111号 (P. 84) - 担当技術者台帳 様式甲第112号 (P. 85)	建設業退職金共済制 度加入届*4 様式甲第101号 (P. 74) 添付書類 - 掛金収納書 様式甲第102号 (P. 75) - 揭示写真 様式甲第103号 (P. 76) - 証紙購入書 様式甲第104号 (P. 77-78)	労働災害補償保険加 入確認書 様式甲第136号 (P. 105)	工事实績情報システ ム(コリンズ)登録 内容確認書*5 様式甲第113号 (P. 86)

備考

- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
- 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. J V工事の場合 *2. 契約金額の4割を超えない額かつ1億円まで *3. 下請負契約の場合 *4. 契約金額が2,000万円以上の工事 *5. 契約金額が500万円以上の工事

(請負者の作成する書類)

	施工					材料	
	通知・請求・協議	施工計画	休日等の施工届	承諾	施工管理記録	検査員検査	監督員検査
提出部数	1	2	1	2	1	2	1
工事の請負契約	(請求・通知・協議・報告)書 様式甲第114号 (P. 87)	施工計画書*1 様式甲第115号 (P. 88) 添付書類 ・ 工程表 ・ 建設リサイクル関係書類	休日等の工事 施工届 様式甲第118号 (P. 91)	() 承諾申請書 様式甲第116号 (P. 89) ・ 材料承諾 ・ 工事記録写真撮影計画 ・ その他	() 記録の 報告書 様式甲第125号 (P. 97)	材料検査請求書 様式甲第4号 (P. 64) 添付書類 ・ 材料検査内訳書 様式甲第119号 (P. 65)	材料搬入予定調書 様式甲第120号 (P. 92) 添付書類 ・ 材料搬入予定内訳調書 様式121号 (P. 93) 材料搬入実績調書 様式122号 (P. 94) 添付書類 ・ 材料搬入実績内訳調書 様式123号 (P. 95)

備考

- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
- 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. 受付印を押印後、1部返却し現場に常備する。

(請負者の作成する書類)

	材料					リサイクル	
	監督員資料	試験委嘱	支給材料	発生材	使用量確認	建設発生土搬出	搬入予定受入地
提出部数	1	1	1	1	1	3	1
工事の請負契約	監督員資料提出届 様式甲第117号 (P. 90)	試験委嘱指定 申請書 様式甲第124号 (P. 96)	支給材料（請求・受領・返納）書 様式甲第5号 (P. 66)	発生材報告書 様式甲第127号 (P. 98)	材料使用量確認 申請書 様式甲第129号 (P. 100)	施工計画書*1 様式甲第115号 (P. 88)	施工計画書*1 様式甲第115号 (P. 88)
			添付書類 ・ 支給材料（請求・受領・返納）内訳書 様式甲第126号 (P. 67)	添付書類 ・ 発生材報告内訳書 様式甲第128号 (P. 99)	添付書類 ・ （ ） 確認内訳調書 様式甲第130号 (P. 101)	添付書類 ・ 建設発生土搬出のお知らせ*2 様式甲第142号 (P. 114)	添付書類 ・ 搬入予定民間受入地届*3 様式甲第139号 (P. 108-109)

備考

- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
- 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. 施工計画書に添付 *2. 建設発生土を100m3以上搬出する工事（1部を受入地のある区市町村の担当窓口あてに送付し、1部を自ら保管）
 *3. 建設発生土を民間受入地に搬入する場合

(請負者の作成する書類)

	リサイクル						中間検査
	搬入確認	リサイクル証明	再生資源利用（計画）	再生資源利用（実施）	環境物品（予定）	環境物品（実績）	
提出部数	1	1	1	1	1	1	1
工事の請負契約	民間受入地搬入確認 報告書 様式甲第140号 (P. 110-111)	リサイクル証明書 様式甲第141号 (P. 112-113)	施工計画書*1 様式甲第115号 (P. 88)	()の報告書 様式甲第144号 (P. 124)	施工計画書*1 様式甲第115号 (P. 88)	()の報告書 様式甲第144号 (P. 124)	中間検査請求書 様式甲第3号 (P. 62)
			添付書類 ・ 再生資源利用計画書 様式1 (P. 115) ・ 再生資源利用促進計画書 様式3 (P. 116)	添付書類 ・ 再生資源利用実施書 様式2 (P. 117) ・ 再生資源利用促進実施書 様式4 (P. 118)	添付書類 ・ 環境物品等使用予定チェックリスト 様式甲第143号 (P. 119-123)	添付書類 ・ 環境物品等使用実績チェックリスト 様式甲第143号 (P. 119-123)	添付書類 ・ () 確認検査内訳書 様式甲第132号 (P. 63)

備考 1. 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
2. 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. 施工計画書に添付

(請負者の作成する書類)

	既済部分		工事事故	基本計画	工事中止及び 中止解除	改善報告	手直し
	検査	請求					
提出 部数	1	1	1	1	1	1	1
工事 の 請 負 契 約	既済部分検査 請求書 様式甲第7号 (P. 69)	請求書 様式甲第134号 (P. 103)	事故報告書 様式甲第135号 (P. 104)	基本計画書 様式甲第138号 (P. 107)	承諾書 様式甲第6号 (P. 68)	改善報告書 様式甲第137号 (P. 106)	手直し完了報告書 様式甲第133号 (P. 102)
	添付書類 ・ 既済部分出来高 工種別内訳書 様式甲第131号 (P. 70-71)						

備考

- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
- 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

(請負者の作成する書類)

	完了		その他
	完了	請求	
提出部数	3	1	1
工事の請負契約	工事完了届 付属様式第6号 (P. 72)	請求書 様式甲第134号 (P. 103)	() の報告書*1 様式甲第144号 (P. 124)

備考

- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
- 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. 様式の定められていない事項の報告

(受託者の作成する書類)

	着手届	代理人届	身分証明書	前払金	貸与品	再委託	テクリス
提出部数	1	1	1	1	1	1	1
設計・測量・地質調査等の委託契約	委託着手届 様式乙第1号 (P. 127) 添付書類 ・ 工程表 様式乙第101号 (P. 128)	代理人及び主任技術者等通知書 様式乙第2号 (P. 129) 添付書類 ・ 経歴書 様式乙第102号 (P. 130) ・ 実務経験計算書	身分証明書発行申請書 様式乙第103号 (P. 135) 添付書類 ・ 身分証明書発行申請名簿 様式乙第104号 (P. 136-138)	前払金請求書 付属様式5号 (P. 60-61)	貸与品（請求・借用・返却）書 様式乙第115号 (P. 148)	再委託届 様式乙第112号 (P. 145) 添付書類 ・ 技術者及び協力会社一覧表 様式乙第113号 (P. 146)	業務実績情報システム（テクリス）登録 内容確認書*1 様式乙第116号 (P. 149)

備考

- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
- 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. 請負金額が100万円以上の委託。

(受託者の作成する書類)

	実施				事故	既済部分	
	業務計画	承諾	打合せ記録	協議・報告		検査	請求
提出部数	2	2	1	1	1	1	1
設計・測量・地質調査等の委託契約	業務計画書*1 様式乙第111号 (P. 144)	() 承諾申請書 様式乙第110号 (P. 143) ・ 測量機器 ・ その他 仕様書に定められる承諾事項	打合せ記録簿	(協議・承諾・通知・提出・報告) 書 様式乙第114号 (P. 147)	事故報告書 様式乙第117号 (P. 150)	既済部分検査 請求書 様式乙第3号 (P. 131) 添付書類 ・ 既済部分出来高 種別内訳書 様式乙第105号 (P. 132-133)	請求書 様式乙第109号 (P. 142)

備考

- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
- 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. 受付印を押印後、1部返却する。

(受託者の作成する書類)

	リサイクル	一括変更 業務中止及び 中止解除	完了			その他
			納品	完了	請求	
提出 部 数	1	1	1	3	1	1
設計・ 測量・ 地質調査等 の委託契約	リサイクル計画書 様式乙第118号 (P. 151) 添付書類 - 再生資源利用計画書 様式1 (P. 115) - 再生資源利用促進計画書 様式2 (P. 116)	承諾書 様式乙第106号 (P. 139)	納品書 様式乙第107号 (P. 140) 添付書類 納品内訳書 様式乙第108号 (P. 141)	委託完了届 付属様式第8号 (P. 134) 添付書類 工程表 様式乙第101号 (P. 128)	請求書 様式乙第109号 (P. 142)	() の報告書*2 様式乙第119号 (P. 152)

- 備考
- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
 - 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

- *1. 工事設計委託の場合
*2. 様式の定められていない事項の報告

(請負者の作成する書類)

	着手届	代理人届	労災補償	施工		
				(施工・業務)計画	承諾	施工管理記録
提出部数	1	1	1	2	2	1
単価契約	着手届 様式丙第1号 (P. 155)	代理人及び主任技術者等通知書 様式丙第2号 (P. 156) 添付書類 ・ 経歴書 様式丙第101号 (P. 157)	労働者災害補償保険加入確認書 様式丙第112号 (P. 172)	(施工・業務)計画書*1 様式丙第102号 (P. 164)	() 承諾申請書 様式丙第103号 (P. 165) ・ 材料承諾 ・ 工事記録写真撮影計画 ・ その他	() 記録の報告書 様式丙第105号 (P. 167)

- 備考
- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
 - 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. 受付印を押印後、1部返却する。

(請負者の作成する書類)

	材料			工事事務	完了		その他
	監督員資料	支給材料	発生材		完了	請求	
提出部数	1	1	1	1	3	1	1
単価契約	監督員資料提出届 様式丙第104号 (P. 166)	支給材料（請求・受領・返納）書 様式丙第3号 (P. 158) 添付書類 ・ 支給材料（請求・受領・返納）内訳書 様式丙第106号 (P. 159)	発生材報告書 様式丙第107号 (P. 168) 添付書類 ・ 発生材報告内訳書 様式丙第108号 (P. 169)	事故報告書 様式丙第111号 (P. 171)	指示完了届 様式丙第4号 (P. 160) 添付書類 ・ 完了内訳書 様式丙第109号 (P. 161-163)	請求書 様式丙第110号 (P. 170)	() の報告書*1 様式丙第113号 (P. 173)

- 備考
- 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
 - 本文中の様式は請負者等提出書類基準で定められた様式によるものとする。

*1. 様式の定められていない事項の報告

別紙－3

事務の流れと必要書類

	員 千代田区指名業者選定会委	区 長	副 区 長	政 策 経 営 部 長	契 約 課 長	検 収 担 当 係	契 約 係	環 境 ま ち づ く り 部 長	道 路 公 園 課 長	管 理 係	設 計 担 当 係	工 事 担 当 係	会 計 室 (審 査 係)	会 計 室 (出 納 係)	適 用
設 計 の 指 示								○→	○→	○→					千代田区工事施行規程第7条
設 計									○←	○←	○←				千代田区工事施行規程第8・9・10・12・13条
起 工		○←	○←					○←	○←	○←	○←				千代田区工事施行規程第11条 千代田区契約事務規則第3条
契 約 締 結 請 求							○←		○←	○←	○←				千代田区工事施行規程第14条
緊 急 起 工								○←	○←	○←	○←	○←			千代田区工事施行規程第15条
入 札 公 告					○←		○←								千代田区契約事務規則第9条
指 名 業 者 選 定 委 員 会 議 案 作 成					○←		○←								千代田区指名業者選定委員会規程
指 名 業 者 選 定			○←	○←	○←		○←	○←	○←	○←					千代田区指名業者選定委員会規程
契 約 締 結 手 続 き (入 札 者 決 定)			○←		○←		○←								千代田区契約事務規則
入 札 ・ 契 約 成 立 通 知					○←		○←		○←	○←	○←	○←			千代田区契約事務規則第21条
監 督 員 任 命									○←	○←	○←	○←			千代田区契約事務規則第55条
工 事 着 手 届								○←	○←	○←	○←	○←			土木工事標準仕様書1.2.1
前 払 金 請 求							○←					○←			千代田区契約事務規則第51条
前 払 金 請 求 添 付 書 類 の 審 査							○←								千代田区公共工事等の前払金及び部分払に関する取扱い要綱
前 払 金 支 出 命 令 書 の 作 成							○←			○←					千代田区会計事務規則第47条
前 払 金 の 支 払 い										○←		○←	○←	○←	千代田区会計事務規則第55条
現 場 代 理 人 及 び 主 任 技 術 者 等 通 知 書									○←	○←	○←	○←			工事契約約款第9条
現 場 代 理 人 兼 任 届									○←	○←	○←	○←			
施 工 計 画 書									○←	○←	○←	○←			土木工事標準仕様書1.2.3 ※1部返却
各 種 承 諾 申 請 書									○←	○←	○←	○←			土木工事標準仕様書 ※1部返却
工 事 報 告					○←		○←	○←	○←	○←	○←	○←			千代田区契約事務規則第56条 千代田区工事施行規程第19条
施 工 管 理 記 録 の 報 告									○←	○←	○←	○←			土木工事標準仕様書1.3.5 土木工事施工管理基準
材 料 搬 入 予 定 調 査 書 (監 督 員 検 査)									○←	○←	○←	○←			材料検査実施基準第5
材 料 搬 入 実 績 調 査 書 (監 督 員 検 査)									○←	○←	○←	○←			材料検査実施基準第11
材 料 検 査 員 請 求 書 (検 査 員 検 査)						○←			○←	○←	○←	○←			材料検査実施基準第5
発 生 材 報 告 書									○←	○←	○←	○←			土木工事標準仕様書1.3.8
中 間 検 査 請 求 書						○←			○←	○←	○←	○←			土木工事標準仕様書1.6.3
検 査 結 果 の 送 付						○←			○←	○←	○←	○←			千代田区契約事務規則第68条および 第70条
既 済 部 分 検 査 請 求 書						○←			○←	○←	○←	○←			土木工事標準仕様書1.6.2
検 査 結 果 の 送 付						○←			○←	○←	○←	○←			千代田区契約事務規則第68条および 第70条
既 済 部 分 支 払 い 請 求										○←	○←	○←			工事契約約款第38条
既 済 部 分 支 出 命 令 書 の 作 成										○←	○←	○←			千代田区会計事務規則第47条
既 済 部 分 の 支 払 い										○←	○←	○←	○←	○←	千代田区会計事務規則第55条
事 故 報 告								○←	○←	○←	○←	○←			千代田区工事施行規程第21条

[illegible]

別紙－4
提出書類の決裁区分

種類	決裁枠の様式					使用する書類										
工事 様式1	<table><tr><td>環境まちづくり 部長</td><td>道路公園 課長</td><td>事業企画</td><td>係長</td><td>監督員</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					環境まちづくり 部長	道路公園 課長	事業企画	係長	監督員						【契約金額が1,000万円以上の場合】 ・工事着手届 ・工事完了届
	環境まちづくり 部長	道路公園 課長	事業企画	係長	監督員											
工事 様式2	<table><tr><td>道路公園 課長</td><td>事業企画</td><td>係長</td><td>監督員</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					道路公園 課長	事業企画	係長	監督員					【契約金額が1,000万円未満の場合】 ・工事着手届 ・現場代理人及び主任技術者等通知書 ・現場代理人兼任届 ・発生材報告書 ・工事完了届		
	道路公園 課長	事業企画	係長	監督員												
工事 様式3	<table><tr><td>道路公園 課長</td><td>係長</td><td>監督員</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					道路公園 課長	係長	監督員				・施工体制台帳及び施工体系図 ・建設業退職金共済制度加入届 ・労働災害補償保険加入確認書 ・工事実績情報システム(コリンズ)登録内容確認書 ・(請求・通知・協議・報告)書 ・施工計画書 ・()記録の報告書 ・材料検査請求書 ・材料搬入予定調書 ・材料搬入実績調書 ・監督員資料提出届 ・試験委嘱指定申請書 ・支給材料(請求・受領・返納)書 ・材料使用量確認申請書 ・民間受入地搬入確認報告書 ・リサイクル証明書 ・中間検査請求書 ・既済部分検査請求書 ・事故報告書 ・基本計画書 ・改善報告書 ・手直し完了報告書 ・()の報告書 ・休日等の工事施工届				
	道路公園 課長	係長	監督員													
工事 様式4	<table><tr><td>照合</td><td>道路公園 課長</td><td>係長</td><td>監督員</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					照合	道路公園 課長	係長	監督員					・()承諾申請書		
	照合	道路公園 課長	係長	監督員												

種類	決裁枠の様式	使用する書類										
委託 様式1	<table><tr><td>環境まちづくり部長</td><td>道路公園課長</td><td>事業企画</td><td>係長</td><td>監督員</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	環境まちづくり部長	道路公園課長	事業企画	係長	監督員						【契約金額が1,000万円以上の場合】 ・委託着手届 ・委託完了届
環境まちづくり部長	道路公園課長	事業企画	係長	監督員								
委託 様式2	<table><tr><td>道路公園課長</td><td>事業企画</td><td>係長</td><td>監督員</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	道路公園課長	事業企画	係長	監督員					【契約金額が1,000万円未満の場合】 ・委託着手届 ・代理人、主任技術者等及び照査技術者通知書 ・委託完了届		
道路公園課長	事業企画	係長	監督員									
委託 様式3	<table><tr><td>道路公園課長</td><td>係長</td><td>監督員</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	道路公園課長	係長	監督員				・身分証明書発行申請書　・貸与品(請求・借用・返却)書 ・再委託届　・業務実績情報システム(テクリス)登録内容確認書 ・業務計画書　・打合せ記録簿 ・(協議・承諾・通知・提出・報告)書　・事故報告書 ・既済部分検査請求書　・リサイクル計画書 ・納品書　・()の報告書				
道路公園課長	係長	監督員										
委託 様式4	<table><tr><td>照合</td><td>道路公園課長</td><td>係長</td><td>監督員</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	照合	道路公園課長	係長	監督員					・()承諾申請書		
照合	道路公園課長	係長	監督員									

種類	決裁枠の様式					使用する書類
単契 様式1	環境まちづくり部長	道路公園課長	事業企画	係長	監督員	【契約金額が1,000万円以上の場合】 ・着手届
単契 様式2		道路公園課長	事業企画	係長	監督員	【契約金額が1,000万円未満の場合】 ・着手届 ・代理人及び主任技術者等通知書 ・現場代理人兼任届 ・発生材報告書 ・指示書 ・指示完了届
単契 様式3			道路公園課長	係長	監督員	・労働災害補償保険加入確認書 ・（施工・業務）計画書 ・（ ）記録の報告書 ・監督員資料提出届 ・支給材料(請求・受領・返納)書 ・事故報告書 ・（ ）の報告書
単契 様式4	照合		道路公園課長	係長	監督員	・（ ）承諾申請書

別記

請負者等の作成する書類

提出書類作成上の注意事項

1 工事の請負契約（甲）書類

様式番号	様式名	注意事項
甲 第 2 号	現場代理人及び主任技術者等 通 知 書	1 現場代理人及び主任技術者等とは、約款第9条に該当するものをいう。 2 専門技術者については、管理の対象となる工事名を、（ ）書きすること。 3 以下の書類を添付すること。 ・経歴書（様式甲第105号） ・監理技術者資格証（写）及び監理技術者講習修了証（写）（様式甲第106号） ・共同企業体構成会社主任技術者等氏名（様式甲第107号） ※JV工事の場合
甲 第 3 号	中間検査請求書	1 この様式は、工事完了前に行う路盤、杭頭処理、仮組立状態その他の確認をするための検査に使用する。
甲 第 4 号	材料検査請求書	1 この様式は、引取材料の検査にも使用する。 2 材料検査内訳書（様式甲第119号）を添付すること。
甲 第 8 号	現場代理人兼任届	1 この様式は、現場代理人の兼任を希望する場合に使用する。ただし、以下の条件を全て満たすこと。 ・千代田区の発注工事であり、現場が区内である ・当初請負契約額が2,500万円未満の工事または単価契約による工事 2 現在従事中の他工事について、以下の書類を添付すること。 ・工事請負契約書（写） ・事業者、職員間の連絡体制表（様式任意） ・工程表（様式任意）
甲第101号	建設業退職金 共済制度加入届	1 契約金額が2,000万円以上の工事を対象とする。 2 以下の書類を添付すること。 ・掛金収納書（様式甲第102号） ・掲示写真（様式甲第103号） ・証紙購入書（様式甲第104号）

甲第 1 0 5 号	経 歴 書	1 標題の（ ）内には、現場代理人等該当するものの名称を記入すること。 2 職歴欄は、職歴とともに主任技術者又は監理技術者及び専門技術者の資格に関する期間の工事経歴を記載すること。 3 資格欄は、特に仕様書等で定められたものを記載すること。
甲第 1 0 8 号	施工体制台帳 及び施工体系図	1 下請負契約を締結した場合に使用する。 2 以下の書類を添付すること。 ・施工体制台帳（様式甲第 1 0 9 号） ・再下請負通知書（様式甲第 1 1 0 号） ・施工体系図兼安全衛生協議会組織図（様式甲第 1 1 1 号） ・担当技術者台帳（様式甲第 1 1 2 号） 3 内容に変更が生じた場合はその都度提出すること。
甲第 1 1 3 号	工事実績情報システム（コリンズ）登録 内 容 確 認 書	1 契約金額が 500 万円以上の工事を対象とする。
甲第 1 1 4 号	（請求・通知・協議・報告）書	1 この様式は、通知書のほか請求、協議、報告にも使用する。なお、その場合の表題は、請求書、協議書、報告書とすること。 2 約款第 9 条第 2 項に基づく工事の施工に関する事項については、現場代理人が事務処理を行うことができる。
甲第 1 1 5 号	施 工 計 画 書	1 この様式は、「施工計画書」のほか「変更施工計画書」、等件名を記載し、これらの書類の提出に使用する。 2 工程表を添付すること。 3 以下の建設リサイクル関係書類を添付すること。 ・再生資源利用計画書（様式 1） ・再生資源利用促進計画書（様式 2） ・搬入予定民間受入地届（様式甲第 1 3 9 号） ・建設発生土搬出のお知らせ（様式甲第 1 4 2 号） ※建設発生土 100 m³以上搬出する工事 ・産業廃棄物に係る許可証の写し ・産業廃棄物処理委託契約書の写し ・運搬ルート図 ・マニフェストの様式 4 環境物品等使用予定チェックリスト（様式甲第 1 4 3 号）を添付すること。

甲第 1 1 6 号	() 承諾申請書	この様式は、次のものに使用する。 1 工事記録写真撮影計画、製作方法、詳細図、基礎杭頭部切断等の承諾。 2 材料検査実施基準の承諾を必要とする材料の承諾。 ※監督員資料提出届との区分に注意する。
甲第 1 1 7 号	監督員資料提出届	1 材料検査実施基準の監督員資料を必要とする材料に使用する。 ※材料の承諾申請書との区分に注意する。
甲第 1 1 8 号	休日等の工事施工届	1 この様式は、工期が日数で定められているとき工期に含まれない土日曜日及び祝日等に工事を行う必要が生じた場合に使用する。
甲第 1 2 0 号	材料搬入予定調書	1 この様式は、監督員検査の品目に使用する。 2 材料搬入予定内訳調書(様式甲第 1 2 1 号)を添付すること。
甲第 1 2 2 号	材料搬入実績調書	1 この様式は、監督員検査が全て完了したときに提出する。 2 材料搬入実績内訳調書(様式甲第 1 2 3 号)を添付すること。
甲第 1 2 4 号	試験委嘱指定申請書	1 この様式は、理化学試験を受けるときに提出する。
甲第 1 2 5 号	() 記録の 報 告 書	1 この様式は、土木施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出に使用する。 2 () 内には、「路盤材料の試験」、「アスファルト混合物の試験」、「擁壁工の出来形管理」等と記載する。
甲第 1 2 7 号	発生材報告書	1 この様式は、マニフェストの集計に使用する。 2 発生材報告内訳書(様式甲第 1 2 8 号)を添付すること。
甲第 1 2 9 号	材 料 使 用 量 確 認 申 請 書	1 この様式は、空袋、空缶等により監督上使用量を確認する場合に使用する。 2 () 確認内訳書(様式甲第 1 3 0 号)を添付すること。 3 必要に応じて使用箇所の図面、その他の参考資料を添付すること。
甲第 1 3 3 号	手直し完了報告書	1 この様式は、完了検査に合格しない場合で、改造又は補修を行ったときに使用する。
甲第 1 3 5 号	事 故 報 告 書	1 この様式は、工事施工中に事故が発生した場合に使用する。

甲第 1 3 7 号	改 善 報 告 書	1 この様式は、改善指示又は命令を受けた後、それが為されたときに使用する。
甲第 1 3 8 号	基 本 計 画 書	1 この様式は、工事を一時中止するときに使用する。
甲第 1 4 0 号	民間受入地搬入確認報告書	1 この様式は、民間受入地への搬入が完了したときに使用する。
甲第 1 4 1 号	リサイクル証明書	
甲第 1 4 4 号	() の報告書	1 この様式は、特に様式の定められていない書類に使用する。

2 (測量・調査・設計等) 委託契約 (乙) 書類

様式番号	様式名	注意事項
乙 第 2 号	代理人及び主任技術者等通知書	1 以下の書類を添付すること。 ・経歴書（様式乙第102号） ・実務経験計算書（様式なし）
乙第111号	業 務 計 画 書	1 この様式は、「業務計画書」のほか「変更業務計画書」、等件名を記載し、これらの書類の提出に使用する。 2 工程表（様式乙第101号）を添付すること。
乙第114号	（協議・承諾・通知・提出・報告）書	1 この様式は、仕様書に定められている事項の協議・承諾・通知・提出・報告事項に使用する。
乙第115号	貸与品（請求・借用・返却）書	1 この様式は、作業に必要な資料等の貸与時に使用する。
乙第116号	工事実績情報システム（テクリス）登録内容確認書	1 契約金額が100万円以上の委託を対象とする。
乙第117号	事故報告書	1 この様式は、工事施工中に事故が発生した場合に使用する。
乙第118号	リサイクル計画書	1 この様式は、設計委託等の基本（予備）設計及び詳細（実施）設計段階において、建設副産物のリサイクル計画を策定するときに使用する。 2 以下の計画書類を添付すること。 ・再資源利用計画書（様式1） ・再資源利用促進計画書（様式2）
乙第119号	（ ）の報告書	1 この様式は、特に様式の定められていない書類に使用する。

3 単価契約（丙）書類

様式番号	様式名	注意事項
丙第2号	代理人及び主任技術者等 通 知 書	1 代理人及び主任技術者等とは、約款第9条に該当するものをいう。 2 以下の書類を添付すること。 ・経歴書（様式丙第101号）
丙第101号	経 歴 書	1 標題の（ ）内には、代理人等該当するものの名称を記入すること。 2 職歴欄は、職歴とともに主任技術者等の資格に関する期間の工事経歴を記載すること。 3 資格欄は、特に仕様書等で定められたものを記載すること。
丙第103号	（ ）承諾申請書	この様式は、次のものに使用する。 1 工事記録写真撮影計画等の承諾。 2 材料検査実施基準の承諾を必要とする材料の承諾。 ※監督員資料提出届との区分に注意する。
丙第104号	監督員資料提出届	1 材料検査実施基準の監督員資料を必要とする材料に使用する。 ※材料の承諾申請書との区分に注意する。
丙第105号	（ ）記録の 報 告 書	1 この様式は、土木施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出に使用する。 2 （ ）内には、「路盤材料の試験」、「アスファルト混合物の試験」、「擁壁工の出来形管理」等と記載する。
丙第107号	発生材報告書	1 この様式は、マニフェストの集計に使用する。 2 発生材報告内訳書（様式丙第108号）を添付すること。
丙第111号	事 故 報 告 書	1 この様式は、工事施工中に事故が発生した場合に使用する。
丙第113号	（ ）の報告書	1 この様式は、特に様式の定められていない書類に使用する。

1 工事請負契約(甲) 様式

工 事 着 手 届			
令和 年 月 日			
千代田区契約担当者 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
印			
下記の通り工事に着手したので届け出ます。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
着 手 年 月 日	年 月 日		

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

現場代理人及び主任技術者等通知書				
令和 年 月 日				
千代田区契約担当者 殿				
住所 請負者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 印				
現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。				
工 事 件 名				契 約 番 号 第 号
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日		履 行 期 限	年 月 日
技 術 者 等	専任	氏 名	建設業法上の該当資格 に○を付ける。	備 考
現 場 代 理 人		ふりがな		現場代理人と主任技術者又は 監理技術者は兼任できる。
主 任 技 術 者	有 無	ふりがな	建設業法第7条 第2号の イ、ロ、ハ	
監 理 技 術 者	有 無	ふりがな	建設業法第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
専 門 技 術 者 ()		ふりがな	建設業法第7条 第2号の イ、ロ、ハ	() 内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。
		ふりがな		
受注者（JVの場 合幹事会社）の 許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 () 大臣 ・ 知事 特定 ・ 一般 第 号			

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注 受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を配置した場合のみ記入すること。

経 歴 書 ()

住 所

ふ り が な

氏 名

生年月日 年 月 日

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月～ 年 月

資 格

1. 年 月

- 注 1 表題の () 内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 注 2 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 注 3 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
- 注 4 資格欄には、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
- 注 5 監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証 (写) の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

監理技術者資格者証（写）及び 監理技術者講習修了証（写）

監理技術者資格者証（写）

（表面）

監理技術者資格者証表面の写し

（裏面）

監理技術者資格者証裏面の写し

監理技術者講習修了証（写）

（表面）

監理技術者講習修了証表面の写し

（裏面）

監理技術者講習修了証裏面の写し

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会 社 名	技 術 者 氏 名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備考
建設業許可番号				
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		

前 払 金 請 求 書

令和 年 月 日

千代田区長 殿

住所

請負人

受託者

氏名

印

次のとおり前払金を請求します。

請 求 金 額	円
契 約 番 号	第 号
件 名	(工事・委託 号)
工 事 ・ 委 託 場 所	
契 約 金 額	円
契 約 年 月 日	年 月 日
契約金額に対する 前 払 金 の 割 合	%
前払金保証証書 契 約 番 号	号
請 求 根 拠	工事請負契約書第 条・前払金特約条項

(裏面)

振込先金融機関

		銀 行 信用金庫 信用組合	支 店 出張所		
内 訳	1 普通 2 当座 3 貯蓄 (○で囲む)	口座 番号		連絡先 電 話	
フリガナ					
名 義					

中間検査請求書			
令和 年 月 日			
千代田区契約担当者 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
下記のとおり中間検査を請求します。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
検 査 場 所			
検 査 対 象			

検査員職氏名	印	検 査 年 月 日	令和 年 月 日
立会職員職氏名	印		

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

() 確認検査内訳書								
回 数	工 種	数 量	単位	確 認 年 月 日	確認箇所	検査員職氏名印	立会職員職氏名 監督員職氏名 印	摘 要

注 1 この様式は中間検査願の内訳書として使用する。
 注 2 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
 注 3 () 内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

材 料 検 査 内 訳 書

品 名	形状寸法	数 量	単位	検 査 対 象			前回ま での合 格数量	合 格 数 累 計	残 数
				総数量	合 格 数 量	不合格 数 量			

支給材料				請求 受領 返納		書（第 回）	
				令和 年 月 日			
千代田区契約担当者 殿							
				住所			
				請負者			
				氏名（法人の場合は 名称及び代表者の氏名）			
				印			
下記のとおり支給材料を				請求します。 受領しました。 返納します。			
工 事 件 名					契 約 番 号		
					第 号		
工 事 場 所							
契 約 金 額		¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)					
契 約 年 月 日		年 月 日		履 行 期 限		年 月 日	
支 給 材 料		別紙記載の通り					

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総 数 量	前回までの 受領数量	今回（請求・受 領・返納）数量	累 計	残数量

承 諾 書

令和 年 月 日

道路公園課長 殿

住 所
請負者
氏 名

印

年 月 日付 第 号を持って協議のあった下記契約に
関する設計内容の変更について、異議がないので承諾いたします。

記

1. 工事件名 (第 号)

2. 工事場所

3. 契約番号 第 号

4. 契約年月日 年 月 日

既済部分検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印

下記工事の既済部分検査（第 回）を請求します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
		第	号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥ (¥)
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 条		

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

既済部分出来高工種別内訳書

今 回 既 済 部 分 出来高金額		出来高歩合	%
		出来高年月日	年 月 日現在

種 別		形 状 寸 法	数 量	単 位	金 額 円	出来高 %	出 来 高 金 額 円	摘 要
工 種	内 訳							

注 1 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注 2 出来高（％）欄は、1．0％未満切捨とする。

工 事 完 了 届			
令和 年 月 日			
千代田区契約担当者 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
印			
下記の工事を本日完了したので届け出ます。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
受 付 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
監理業務受託者		担当者名	印

現場代理人兼任届

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印
現場代理人
連絡先

下記工事について、現場代理人の兼任を申請します。
なお、兼任する工事については、安全管理及び工程管理に万全を期し、施工することを誓約します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
		第	号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
上記現場代理人が現在従事中の工事 (その1)			
1 契 約 番 号			
2 工 事 件 名			
3 工 事 場 所			
4 契 約 金 額			
5 工 期			
6 監 督 員 氏 名			
上記現場代理人が現在従事中の工事 (その2)			
1 契 約 番 号			
2 工 事 件 名			
3 工 事 場 所			
4 契 約 金 額			
5 工 期			
6 監 督 員 氏 名			

注 現在従事中の工事について、以下の書類を添付すること。
① 工事請負契約書 (写) ② 事業者・職員間の連絡体制表 (様式任意) ③ 工程表

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所

請負者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

印

建設業退職金共済制度の加入について、

- ・掛金収納書
- ・標識(シール)の工事現場における掲示状況写真
- ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書

を添えて届け出ます。

工 事 件 名				契 約 番 号	
				第 号	
工 事 場 所					
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)				
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日		
・上記添付書類のうち、掛金収納書、標識(シール)の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。					

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注 標識(シール)の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

- 注 1 元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合には、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識（シール）の工事現場における掲示状況写真

標識（シール）の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥	¥	¥

注1 工事種別には「表」中の該当する工事種別を記載する。

2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている B 全就労者数及び加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない C 加入労働者が分からない
---------	--

注1 購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

3 共済証紙購入額の算出

上記2の該当項目（A B C）について、下記により共済証紙購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____人

②掛金日額 _____円／人

③共済証紙購入額（①×②） _____¥

B 加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合

①工事種別 _____

②総工事費 _____¥

③共済証紙購入代金率 _____／1000
（総工事費と工事種別に対する購入代金率を「表」より求める）

④契約金額 _____¥

⑤全就労者数 _____人

⑥加入労働者数 _____人

⑦加入者率（⑥÷⑤） _____

⑧共済証紙購入額（②×③×⑦） _____¥
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

様式甲第104号 続き

C 加入労働者が分からない場合

①工事種別 _____

②総工事費 円 _____

③共済証紙購入代金率 _____ / 1000
(総工事費と工事種別に対する購入代金率を「表」より求める)

④契約金額 円 _____

⑤加入者率(70%とする) _____ 0.7

⑥共済証紙購入額(②×③×⑤) 円 _____
(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

[表] (工事種別・総工事費に対する共済証紙購入代金率)

工事 種別 総工 事費	土 木						建 築		設 備	
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械機器設備
～9,999千円	<u>5.0</u> 1,000	<u>5.0</u> 1,000	<u>6.4</u> 1,000	<u>5.9</u> 1,000	<u>5.3</u> 1,000	<u>5.9</u> 1,000	<u>6.9</u> 1,000	<u>4.6</u> 1,000	<u>4.1</u> 1,000	<u>3.1</u> 1,000
10,000～ 49,999千円	<u>4.7</u> 1,000	<u>4.6</u> 1,000	<u>5.1</u> 1,000	<u>5.4</u> 1,000	<u>4.0</u> 1,000	<u>5.1</u> 1,000	<u>4.1</u> 1,000	<u>4.3</u> 1,000	<u>3.0</u> 1,000	<u>2.4</u> 1,000
50,000～ 99,999千円	<u>4.1</u> 1,000	<u>4.0</u> 1,000	<u>4.0</u> 1,000	<u>4.4</u> 1,000	<u>3.9</u> 1,000	<u>4.4</u> 1,000	<u>3.9</u> 1,000	<u>3.6</u> 1,000	<u>2.6</u> 1,000	<u>2.0</u> 1,000
100,000～ 499,999千円	<u>3.3</u> 1,000	<u>3.0</u> 1,000	<u>3.0</u> 1,000	<u>3.6</u> 1,000	<u>2.7</u> 1,000	<u>3.3</u> 1,000	<u>3.1</u> 1,000	<u>3.0</u> 1,000	<u>2.0</u> 1,000	<u>1.6</u> 1,000
500,000千円 以上	<u>2.4</u> 1,000	<u>2.3</u> 1,000	<u>2.7</u> 1,000	<u>2.6</u> 1,000	<u>2.4</u> 1,000	<u>2.6</u> 1,000	<u>2.9</u> 1,000	<u>2.6</u> 1,000	<u>1.6</u> 1,000	<u>1.6</u> 1,000

注1 屋外の電気等は、道路や公園の街路灯設置工事や信号機設置工事等の場合に適用する。

注2 表中の率は、建退協の数値を基に、予め70%で除した数値で示したものである。

施工体制台帳

〔 会 社 名 〕
〔 事 業 所 名 〕
〔 一 次 下 請 名 〕

建設業の許可	許可業種	許可番号			認可（更新）年月日		
	工事業	大臣	特定	第 号	年	月	日
	工事業	大臣	特定	第 号	年	月	日

工事件名及び工事内容							
発注者名及び所在地	〒						
工期	自 至	年 月 日	年 月 日	契約日	年 月 日		

契約営業所	区分	名称		住所	
	元請契約				
	下請契約				

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名	(統括)	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当工事内容	担当工事内容	

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

- (記入要領)
- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書（様式甲第110号）を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
 - 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）
 - この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請の建設業許可を証する書面の写し
 - 元請が区と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
 - 資格を証明するものの写し
 - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
 - 当技術者台帳（様式甲第112号）
 - 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
 - 一次下請の建設業許可を証する書面の写し
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここであいう契約書に該当しない。）

〔下請負者に関する事項〕

会社名				代表者名			
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)						
工事件名 及び 工事内容							
工 期	自	年	月	日	契約日	年	月 日

建設業の 許 可	必要 業 種	許 可 番 号		認可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特定 都知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特定 都知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	----------	------------------------	----------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

直近上位の
現場代理人名

元請 名 称		再下請負者 会 社 名	
-----------	--	----------------	--

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号	〒	(TEL	— —)
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 至	年 月 日	注文者との契約日 年 月 日

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号	認 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d
				雇用保険 ^e

監督員名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者	
権 限 及 び 意見申出方法		専門技術者名※	
主任技術者名※	専 任 非専任	資 格 内 容	
資格内容		担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳（様式甲第 1 0 9 号）の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第 1 9 条第 1 項各号に掲げる事項が網羅されていないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここである契約書に該当しない。）
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

会社名			代表者名		
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自 至	年 月 日	契 約 日	年 月 日	

建設業の 許 可	必要な許可業種	許可番号		認可(更新)年月日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

-84-

		担 当 技 術 者 台 帳			
元請名		会社名		会社名	
監理技術者名		主任技術者名		主任技術者名	
主任技術者名		生年月日		生年月日	
生年月日		専任・非専任		専任・非専任	
【写真貼付欄】		【写真貼付欄】	【写真貼付欄】	【写真貼付欄】	【写真貼付欄】
影年月	年 月	撮影年月 年 月	撮影年月 年 月	撮影年月 年 月	撮影年月 年 月
		会社名		会社名	
		主任技術者名		主任技術者名	
		生年月日		生年月日	
		専任・非専任		専任・非専任	
		【写真貼付欄】	【写真貼付欄】	【写真貼付欄】	【写真貼付欄】
		撮影年月 年 月	撮影年月 年 月	撮影年月 年 月	撮影年月 年 月
		会社名		会社名	
		主任技術者名		主任技術者名	
		生年月日		生年月日	
		専任・非専任		専任・非専任	
		【写真貼付欄】	【写真貼付欄】	【写真貼付欄】	【写真貼付欄】
		撮影年月 年 月	撮影年月 年 月	撮影年月 年 月	撮影年月 年 月

(注) 貼付する写真は、
縦 3cm
横 2.5cm
程度の大きさとし、当
該請負契約日以後に撮
影された明瞭なものと
すること。
(肩より上身・使用ヘ
ルメット着用)

担当技術者台帳は、施
工体制台帳につづり、
工事現場への掲示は必
要ない。

工事実績情報システム（コリンズ）登録内容確認書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
請負者
氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名 印

下記工事について工事実績情報システム（コリンズ）登録内容確認書を提出します。

工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

〔添付書類〕
・登録内容確認書（ ）

() 承諾申請書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
現場代理人氏名		印	
下記工事について、別添 () を承諾願います。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
上記の件について承諾する。			
現場代理人 殿			
令和 年 月 日 (工事担当課長)			
氏名		印	

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注 1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注 2 () 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

監督員資料提出届		
令和 年 月 日		
千代田区監督職員 殿		
住所		
請負者		
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)		
現場代理人氏名		
印		
工 事 件 名		契 約 番 号
		第 号
工 事 場 所		
材 料 名 称 等		

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注 この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

休日等の工事施工届				
千代田区監督職員		令和 年 月 日		
殿				
		住所		
		請負者		
		氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)		
		現場代理人氏名		印
下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。				
工 事 件 名				契 約 番 号
				第 号
工 事 場 所				
契 約 金 額		¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日		年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
届 出 事 項	施工年月日	年 月 日	箇 所	
	理由及び工事内容			

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

材料搬入予定調書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
現場代理人氏名			印
下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
監 督 員	印	受 付 年 月 日	令和 年 月 日
職 氏 名			
監理業務受託者		担当者名	印

材料搬入実績調書	
令和 年 月 日	
千代田区監督職員 殿	
住所	
請負者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)	
現場代理人氏名 印	
下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。	

工 事 件 名		契 約 番 号	
		第	号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

監 督 員 氏 名	印	受 付 年 月 日	令和 年 月 日
-----------	---	-----------	----------

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注 この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。

試験委嘱指定申請書			
令和 年 月 日			
検査員 殿			
請負者 住所			
(法人の場合は 氏名 名称及び代表者の氏名)			
現場代理人氏名	印		
下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。			
契 約 番 号			
件名又は用途			
試 料 名			
呼び名（種類）			
産地又は製造者			
備 考	(セメント・コンクリート材令 日)		
試験委嘱指定書			
令和 年 月 日			
検査員職氏名		印	
上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。			
試験委嘱機関			
試 験 項 目			
成 績 通 知 先			
試 料 数		試料採取対象数量	
採 取 年 月 日	令和 年 月 日		
採 取 場 所			
封印者の氏名		電 話	
監理業務受託者		担当者名	印

() 記録の報告書		
令和 年 月 日		
千代田区監督職員 殿		
住所		
請負者		
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)		
現場代理人氏名 印		
下記工事の () 記録を報告します。		
工 事 件 名		契 約 番 号
		第 号
工 事 場 所		
備 考		

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

注 2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

発生材報告書（第 回）			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 （法人の場合は 名称及び代表者の氏名）			
現場代理人氏名 印			
下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ）		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
監理業務受託者		担当者名	印

発 生 材 報 告 内 訳 書

発 生 材 品 名	形 状 寸 法	数 量	単 位	摘 要

材料使用量確認申請書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
請負者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 印

下記工事に際し、材料使用量の確認を申請します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
		第	号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
確 認 対 象	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注 1 この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。
注 2 別紙は、様式甲第 1 3 0 号を使用する。

○ ○ 確 認 内 訳 調 書						
回 数	確 認 年 月 日	単 位	数 量	累 計	監 督 員 氏 名 印	摘 要

注 1 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
注 2 ○ ○ 内には、確認対象品を記入すること。

手直し完了報告書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
印			
下記工事の検査において指摘を受けた事項について、手直し工事が完了したので報告します。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
完 了 報 告	・ 指摘事項		
	・ 手直し状況		

検 査 員 氏 名	印	確 認 年 月 日	令和 年 月 日
立 会 員 氏 名	印		

請 求 書

令和 年 月 日

千代田区長 殿

〒 -

住所

請負者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者名)

印

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

1. 契 約 番 号

2. 工 事 件 名

3. 契 約 金 額 (A) ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

4. 変 更 契 約 金 額 (B) ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

5. 今回までの出来高金額 (C) ￥

6. 同上の90%以内の金額 (D) ￥

7. 既 受 領 額 (E) ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

内訳 { 前 払 金 (E1) ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

{ 部 分 払 金 (E2) ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

8. 既前払金の控除額 (F) ￥
(E1) × $\frac{(C)}{(A) \text{又は} (B)}$ =

9. 今 回 請 求 額 (G) ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
(D) - (F) - (E2)

10. 未 請 求 金 額 ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
(A) 又は (B) - (E) - (G)

振込先金融機関

			銀 行 信用金庫 信用組合	支 店 出張所		
内 訳	1 普通 2 当座 3 貯蓄 (○で囲む)	口座 番号		連絡先 電 話		
フリガナ 名義						

注 必要のない項目は削除すること。
(E2)は、部分払金又は中間前払金として使用する。

事故報告書						
令和 年 月 日						
千代田区契約担当者 殿						
住所						
請負者						
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 印						
工 事 件 名					契約番号	第 号
工 事 場 所						
請 負 者					所 在 地	
契 約 年 月 日		年 月 日			契約金額	
履 行 期 限		年 月 日				
工 種						
請負者	事故の直接責任者		職名		年令	
	工事現場主任技術者		職名		年令	
事故発生 の 原因 及び 経過						
被害 内容 による						
組織 及び 現場 の 管理 内容						
その他	(事故発生場所、発生時刻等)					

労働者災害補償保険加入確認書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
請負者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 印

下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
		第	号
工 事 場 所			
契 約 金 額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

改 善 報 告 書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
請負者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 印

工 事 件 名		契 約 番 号	
		第	号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
〇〇年〇〇月〇〇日に交付された 指示書・改善指示書・改善命令書 について、下記のとおり、改善したので報告します。			

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

基本計画書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
現場代理人氏名			印
下記工事について別添基本計画書を提出します。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
〔添付書類〕 ・基本計画書			

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注 この様式は、工事の一時中止等、標準仕様書もしくは特記仕様書で提出を定めている場合に使用する。

搬入予定民間受入地届			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
現場代理人氏名			
印			
下記工事についてリサイクルガイドラインに基づき届け出ます。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
民間受入地	(名称)		
	(場所)		
建設発生土の 利用用途		跡地利用計画等	
〔添付書類〕 ・関係法令許可証の写し ・運搬ルート図 ・受入地の状況写真			

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

受入地の状況写真

受入地全景

許可条件を示す看板等

民間受入地搬入確認報告書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
請負者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 印

下記工事について建設発生土の搬出が完了したので報告します。

工 事 件 名		契 約 番 号
		第 号
工 事 場 所		

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

様式甲第140号 続き

搬出年月日	搬出土量 (m^3)	受入地名称	受入地場所
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			

殿

リサイクル証明書（建設発生土）

建設発生土を下記に搬入したことを証明します。

記

1 民間受入地名称

2 搬入場所

3 法令等の許可

（１）法令名称

（２）許可番号

（３）土の利用用途

（４）許可条件

（跡地利用や復旧計画内容含む）

令和

受入地の責任者氏名

（印）

搬入状況写真

搬入状況写真

建設発生土荷卸し状況

建設発生土搬出のお知らせ

令和 年 月 日

殿

会 社 名：

現場代理人氏名：

下記のとおり、貴区市町村内の受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
工 事 概 要			
工 事 発 注 機 関 名			
工事監督職員又は担当者名			
連絡先機関・電話番号	TEL：		
工 事 請 負 業 者 名			
担当者名・電話番号	氏名：	TEL：	
建設発生土の運搬業者			
建設発生土の受入先名等			
住 所			
建設発生土の運搬経路	(別添図面のとおり)		
建設発生土の搬出時期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
建設発生土の土質・土量	土質：	搬出量：	m ³

注 この書面は建設発生土の搬出が100m³以上の場合に用いる

様式2 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。
複数年度にまたがる工事については、年度毎に作成してください。

裏面

2. 建設副産物搬出計画

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用する計画のものについて御記入ください。

コード※14(コード※13で「内陸処分場」を選択した場合のみ記入)
1. 100%削減率算出施設 2. 部分削減率算出 3. 処理場の実用算出 4. 最終処理 5. 最終処分 6. その他

建設副産物の種類	①発生量 (細則等) =②+③+④	現場内利用・減量		現場外搬出について												再生資源利用促進率 (%) (注2)
		②利用量 ※10	③減量化 ※11	搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる際は、用紙を添えて下さい。	施工条件 内容 コード※12	搬出時期 (開始～終了)	搬出先場所 (住所)※13	搬出先の種類 の用途 コード※14	④現場外搬出量	うち、最終処分 改量分	⑤再生資源 利用促進量 (注2)					
												⑥再生資源 利用促進率 (注2)				
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン					
	建設発生木材A (木材が廃棄物になったもの)	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン					
		搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン								
		アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン				
	搬出先2 公共 民間		年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン								
	搬出先3 公共 民間		年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン								
	建設発生木材B (伐木材、除根材など)	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン					
		建設汚泥	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン				
			搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン							
			建設固形廃棄物	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン			
		搬出先2 公共 民間		年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン							
		搬出先3 公共 民間		年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン							
建設廃材		kg			搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン					
		金属くず	トン			搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン				
			搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン							
			廃プラスチック	トン			搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン			
		搬出先2 公共 民間		年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン							
		搬出先3 公共 民間		年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン							
	廃石膏ボード	トン			搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン					
		搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン								
		搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン								
	紙くず	トン			搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン					
		搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン								
		搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン								
アトミ (有機性)	トン			搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン						
	搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン									
	搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン									
その他の分別された廃棄物	トン			搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン						
	搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン									
	搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			トン	トン	トン									
建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³						
	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³					
		搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³								
		第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³				
	搬出先2 公共 民間		年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³								
	搬出先3 公共 民間		年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³								
	第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³					
		搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³								
		搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³								
	第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³					
		搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³								
		搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³								
浚渫土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³						
	搬出先2 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³									
	搬出先3 公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで			地山m ³	地山m ³	地山m ³									
合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³					地山m ³	地山m ³	地山m ³						

コード※10
1. 鋳造材 2. 裏込材
3. 埋戻材 4. その他(具体的に記入)

コード※11
1. 焼却 2. 脱水
3. 天日乾燥 4. その他(具体的に記入)

コード※12
施工条件について
1. A指定処分 (発注時に指定されたもの)
2. B指定処分 (もしくは事指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3. 自由処分

コード※13
再生資源利用促進
(再生利用された場合)
1. 売却
2. 他工事(他の工事現場)
3. 広域認定(広域認定制度による処理)
4. 中間処理施設(アトミ合材アトミ)
5. 中間処理施設(4以外の再処理施設)
6. 中間処理施設(サマルサイト(焼却による熱を利用するための処理))

最終処分場・その他
(処分された場合)
7. 中間処理施設(再処理部等)
8. 産廃物最終処分(海面処分場)
9. 最終処分場(内陸処分場)
10. その他(具体的に記入)

注2再生資源利用促進率について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類(コード※13)が1.～5.の合計

様式3 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー

1.工事概要

発注機関名		発注機関コード*1		発注担当者チェック欄		加盟団体名 注2		請負会社名		請負会社コード*2		記入年月日 R 年 月 日	
				担当者		TEL () ()		建設業許可番号		号		工事責任者	
				TEL () ()				会社所在地		TEL FAX () ()		調査票記入者	

工事名		工事種別コード*3		請負金額		千 百 十 千 百 十 円 百 十 万 円 千 万 円		1万円未満四捨五入 0.000 円 (税込み)		左記金額のうち 特定建設資材産業物の再資源化等に要した費用 千 百 十 千 百 十 円 百 十 万 円 千 万 円		1万円未満四捨五入 0.000 円 (税込み)	
工事施工場所		都 道 市 区 府 県 町 村		住所コード*4		工 期		年 月 日から 年 月 日まで		再資源化等が完了した年月日 平成 年 月 日		延床面積	
工事概要等		施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)										構造 (数字に○をつける) 1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他 7.居住専用 8.工場、作業所 9.事務所 8.店舗 9.学校 8.その他	

2.建設資材利用実施

注:コード*5～9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材 (新材を含む)				再生資材の供給元				(再生資材を利用した場合に記入してください)				再生資源利用率	
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件	再生資材の供給元場所住所	住所コード	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	(注1)	B/A×100
	コード*5		コード*6			コード*7	コード*8		*4	コード*9			
特定建設資材	コンクリート			トン								トン	9%
				トン								トン	9%
				トン								トン	9%
	合計			トン								トン	9%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン								トン	9%
				トン								トン	9%
	合計			トン								トン	9%
	木材			トン								トン	9%
				トン								トン	9%
	合計			トン								トン	9%
アスファルト混合物			トン								トン	9%	
			トン								トン	9%	
合計			トン								トン	9%	
その他の建設資材	土砂			締めm³								締めm³	9%
				締めm³								締めm³	9%
				締めm³								締めm³	9%
	合計			締めm³								締めm³	9%
	砕石			m³								m³	9%
				m³								m³	9%
	合計			m³								m³	9%
	その他(再生資材のみ記入)			トン								トン	9%
				トン								トン	9%
	合計			トン								トン	9%

コード*5
コンクリートについて
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.細粒度アスコン 4.アスファルトモルタル
5.加熱アスファルト安定処理路盤材
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石 6.その他
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

コード*6
アスファルト混合物について
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
その他について(利用用途を具体的に記入)

コード*7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(陸上)
3.他の工事現場(海上)
4.再資源化施設
5.ストックヤード
6.その他

注2 加盟団体について
1.建設業協会加盟会社
2.日本土木工業協会加盟会社
3.各県建設業協会加盟会社
4.プレハブ建築協会加盟会社
5.日本ツーバイフォー建築協会加盟会社
6.日本木造住宅産業協会加盟会社
7.各県建物解体処理業協会加盟会社
8.住宅産業解体処理業連絡協議会加盟会社
9.その他の加盟団体又は団体に属さない

コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*9
コンクリートについて
1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.再生細粒度アスコン 4.再生アスファルトモルタル
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい
4.その他
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1 再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

表面にも御記入ください

様式4 再生資源利用促進実施書 一建設副産物搬出工事用一

※網掛け部分は必ず記入してください。その他の部分については、可能な限り記入してください。

1. 工事概要 表面(様式3)に必ずご記入下さい

建築工において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。
複数年度にまたがる工事については、年度毎に作成してください。

裏面

2. 建設副産物搬出実施

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

コード*14(コード*13で「7」内陸処分場を選択した場合のみ記入)
1.山砂採取採取施設 2.部分渠の埋立 3.汚泥質の水質処理 4.各地理理 5.資源受入 6.その他

建設副産物の種類	①発生量 (据割等) =②+③+④	現場内利用・減量			現場外搬出について														再生資源利用促進率 ②/(②+③+④)(%)
		②利用量	③現場内改良分	減量法 コード*11	③減量化量	搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる場合は、用紙を添えて下さい。	区分 どちらかに○を つけて下さい	施工条件の内容 コード*12	搬出時期 (開始～終了)	搬出先場所	住所コード *4	搬出先の種類 コード*13		搬出先の用途 コード*14	④現場外搬出量	うち現場内改良分	⑤再生資源利用促進量 (注2)		
												用途 コード*10	④現場外搬出量						
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
	4 (木材が廃棄物になつたもの)	トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
建設発生材料 (土木材、砕石材など)		トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
建設混合廃棄物		トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
建設化ビル管・継手	Kg					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
金属くず	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
廃プラスチック	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
廃石膏ボード	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
紙くず	トン				トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
7.5t以上 (複数種)	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
その他の分別された廃棄物	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
		トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	トン	トン	トン	トン	%
第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
浚渫土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
		地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%
合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間	年 月 ～ 年 月 まで	年 月 ～ 年 月 まで					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%

コード*10
1.路盤材
2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却
2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(表注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(表注時には指定されていないが、
倉庫等に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
再生資源利用促進
(再生利用された場合)
1.売却
2.他工事(他の工事現場)
3.広域認定(広域認定制度による処理)
4.中間処理施設(7.5t以上を合計する)
5.中間処理施設(4以外の再処理施設)
6.中間処理施設(7.5t以上を合計する)
7.中間処理施設(焼却による熱を利用する
ための処理)

最終処分場・その他
(処分された場合)
7.中間処理施設(最終処分場)
8.産物最終処分(海面処分場)
9.最終処分場(内陸処分場)
10.その他(具体的に記入)

注2再生資源利用促進率について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類
(コード*13)が1～5の合計

環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト
(令和元年度)

工事件名 :
起 工 日 :
工 期 :
受注者名 :

※「通常品(新材)」欄は、特別品目の数量が0でも記入すること

品目 分類 番号	品目名		単位	数量		使用割合(%)	供給 エリア 外 ^{注3}	工事段階 不採用 数量 ^{注4}	備考
	品目分類	品目名 ^{注2}		特別品目	通常品(新材)※				
資 材	1	建設発生土	m3						
	2	建設発生土の有効利用を図るもの	m3						
	3	改良土	m3						
	4	しゅんせつ土	m3						
	5	しゅんせつ土改良土	m3						
	6	熱帯雨林材等の使用を抑制するもの		別紙1チェックリストへ記入					
	7	再生クラッシャー	m3						
	8	再生砕石(擁壁等裏込め用)	m3						
	9	再生砕石(グラベルコンパクションバイル工法用)	m3						
	10	再生単粒度砕石(浸透トレンチ用)	m3						
	11	再生粒度調整砕石	m3						
	12	再生砂	m3						
	13	コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等の有効利用を図るもの	t						面積(m2)×厚さ(m)×締固め後密度(t/m3)により入力。(「使用の手引き」2(3)参照。)
	14	再生加熱アスファルト処理混合物	t						
	15	再生骨材Lを用いたコンクリート	m3						均しコンクリート、捨てコンクリート、裏込めコンクリート等
	16	再生骨材Mを用いたコンクリート	m3						乾燥収縮や塩害を受けにくい構造部材
	17	再生骨材Hを用いたレディーミクストコンクリート	m3						や無筋コンクリート部材等
	18	再生コンクリート路盤材	m3						建築物の基礎、主要構造部、基礎、杭、耐圧版、基礎梁、鋼管充填コン
	19	再生コンクリート砕石等	m3						
	20	再生コンクリート埋立材	m3						
	21	耐火石(石英粗面岩)を用いた土木材料等	m3						
	22	島内産材料の利用を促進するもの(岩石、溶岩、火山礫等)	m3						
	23	溶岩を用いた土木材料等	m3						
	24	その他の岩石を用いた土木材料等	m3						
	25	エコセメント(直接利用)	t						
	26	エコセメントを用いた均し(捨て)コンクリート等	m3						
	27	廃棄物処理に伴う副産物の有効利用を図るもの	m3						
	28	エコセメントを用いたレディーミクストコンクリート	m3						
	29	エコセメントを用いたコンクリート二次製品	個						
	30	スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品(基礎くい)	本						
	31	高効率空調用機器(熱源機器)		別紙2チェックリストへ記入					
	32	高効率空調用機器(熱源以外の空調機器)							
	33	温室効果ガスの削減を図るもの	個						
	34	発光ダイオードを用いた交通信号機	台						
	35	LEDを光源とする照明器具	台						
	36	高効率のランプ等を使用した照明器具(道路照)	台						
	37	ノンフロン断熱材	工事数						1もしくは0(空欄可)で入力
	38	L E Dを光源とする非常用照明器具	台						
	39	照明制御システム	台						
	40	環境配慮形(EM)電線・ケーブル	m						
	41	RoHS指令対応電線・ケーブル	m						
	42	鉛フリー亀甲金網	m2						
	43	低VOC塗料	リットル						
	44	電炉鋼材などのリサイクル鋼材(棒鋼)	t						
	45	電炉鋼材などのリサイクル鋼材(形鋼)	t						
	46	電炉鋼材などのリサイクル鋼材(鋼板)	t						

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。(「起工日」については起工前と入力する。)

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト (環境配慮型型枠) (令和元年度)

工事件名 :
起工日 :
工期 :
受注者名 :

品目 分類 番号	品目名		単位	数量	供給 エリア 外 ^{注4}	工事段階 不採用 数量 ^{注5}	備考
	品目分類	品目名 ^{注3}		特別品目			
資 材	-1	国産材合板型枠	m2				
	-2	針葉樹材合板型枠	m2				
	-3	複合合板型枠(熱帯雨林材を含まないもの)	m2				
	-4	複合合板型枠(注1を満たす熱帯雨林材を含むもの)	m2				熱帯雨林材の使用は、やむを得ない場合に限る
	-5	金属型枠	m2				
	-6	再生木材型枠	m2				
	-7	再生樹脂混入木材型枠	m2				
	-8	プラスチック型枠	m2				
	-9	再生プラスチック型枠	m2				
	-10	熱帯雨林材合板型枠(注1の条件を満たすもの)	m2				熱帯雨林材合板の使用は、やむを得ない場合に限る
	-11	上記以外の型枠(品目名:)	m2				熱帯雨林材を使用しないか又は使用を抑制した型枠であること
通常品※		注1を満たさない熱帯雨林材を使用した型枠	m2				注1を満たさない熱帯雨林材は、原則として使用しない

設計業務段階 : 必要に応じて本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。(「起工日」については起工前と入力する。)

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト
(高効率空調用機器)
(令和元年度)

工事件名 : _____
起工日 : _____
工期 : _____
受注者名 : _____

※「通常品」欄は、特別品目の数量が0でも記入すること

品目 分類 番号	品目名		単位	数量		使用割合(%)	供給 エリア 外 ^{注3}	工事段階 不採用 数量 ^{注4}	備考
	品目分類	品目名 ^{注2}		特別品目	通常品※				
資 材	-1	熱源機器 (蒸気ボイラー伝熱面積10㎡以上)	台						
	-2	熱源機器 (温水ボイラー)	台						
	-3	熱源機器 (直焚吸収冷水機)	台						
	-4	熱源機器 (排熱投入型直焚吸収冷水機)	台						
	-5	熱源機器 (小型吸収冷水機ユニット)	台						
	-6	熱源機器 (空気熱源ヒートポンプユニット)	台						
	-7	熱源機器 (熱回収ヒートポンプユニット)	台						
	-8	熱源機器 (熱回収ターボ冷凍機)	台						
	-9	熱源機器 (水冷チリングユニット)	台						
	-10	温室効果ガスの削減 を図るもの 熱源機器 (空冷チリングユニット)	台						
	-11	熱源機器 (ターボ冷凍機)	台						
	-12	熱源機器 (ブラインターボ冷凍機)	台						
	-13	熱源機器 (蒸気吸収冷凍機)	台						
	-14	熱源機器 (温水吸収冷凍機)	台						
31	-1	熱源以外の空調機器 (冷却塔)	台						
	-2	熱源以外の空調機器 (空調用ポンプ)	台						
	-3	熱源以外の空調機器 (空調機いわゆるエアハンドリングユニット)	台						
	-4	熱源以外の空調機器 (パッケージ形空調機)	台						
	-5	熱源以外の空調機器 (空調・換気設備用ファン)	台						

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。(「起工日」については起工前と入力する。)

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト
(令和元年度)

工事件名 : _____
起 工 日 : _____
工 期 : _____
受注者名 : _____

品目 分類 番号	品目名	品目名	単位	数量	備考
1		建設泥土から発生した処理土	m3		
2	盛土材等	土工用水砕スラグ	m3		
3		銅スラグを用いたケーソン中詰め材	m3		
4		フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	m3		
5	地盤改良材	地盤改良用製銅スラグ	m3		
6		高炉スラグ骨材	m3		
7	コンクリート用スラグ 骨材	フェロニッケルスラグ骨材	m3		コンクリート製品に用いられているものは、除く。
8		銅スラグ骨材	m3		
9		電気炉酸化スラグ骨材	m3		
10	アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	t		「特別品目」の「再生加熱アスファルト混合物」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
11		鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	t		
12	路盤材	鉄鋼スラグ混入路盤材	m3		
13		再生骨材等	m3		「特別品目」の「再生クラッシュラン」、「再生粒度調整砕石」、「再生砂」のいずれかに入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
14	小径丸太	間伐材	m3		
15 - 1	混合セメント	高炉セメント	t		
16 - 2		生コンクリート(高炉)	m3		・生コンクリートも集計を行う。 ・コンクリート製品は除く。
15 - 1		フライアッシュセメント	t		
16 - 2		生コンクリート(フライアッシュ)	m3		
17	セメント	エコセメント	個		「特別品目」の「エコセメント(直接利用)」、「エコセメントを用いた均し(捨て)コンクリート等」、「エコセメントを用いたレディーミクストコンクリート」、「エコセメントを用いたコンクリート二次製品」のいずれかに入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
18 - 1	コンクリート及びコン クリート製品	透水性コンクリート	m3		
18 - 2		透水性コンクリート2次製品	個		コンクリートとコンクリート製品を分けて実績を把握。
19	鉄鋼スラグ水和固化 体	鉄鋼スラグブロック	kg		
20	吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	m3		
21	塗料	下塗用塗料(重防食)	kg		
22		低揮発性有機溶剤型の路面表示用水性塗料	m2		
23		高日射反射率塗料	m2		
24	防水	高日射反射率防水	m2		
25	舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m2		
26		再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無 筋コンクリート製品)	m2		
27	園芸資材	パークたい肥	kg		
28		下水汚泥を使用した汚泥発酵肥料(下水汚泥コン ポスト)	kg		
29	タイル	セラミックタイル(陶磁器質タイル)	m2		
30	建具	断熱サッシ・ドア	工事数		1もしくは0で入力
31	製材等	製材	m3		
32		集成材	m3		
33		合板	m2		基本的にはm2で集計を行う。ただし、使用部位によってm3で集計を行わざるを得 ない場合にはm3で集計する。
34		単板積層材(LVL)	m3		
35		直交集成板(CLT)	m3		
36	フローリング	フローリング	m2		
37	再生木質ボード	パーティクルボード	m2		
38		繊維板	m2		
39		木質系セメント板	m2		
40	ビニル系床材	ビニル系床材	m2		
41	断熱材	断熱材	工事数		「特別品目」の「ノンフロン断熱材」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
42	照明機器	照明制御システム	工事数		
43	変圧器	変圧器	台		「特別品目」の「照明制御システム」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参
44	空調用機器	吸収冷温水機	台		
45		水蓄熱式空調機器	台		
46		ガスエンジンヒートポンプ式空調調和機	台		
47		送風機	台		
48		ポンプ	台		
49	配管材	排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	m		
50	衛生器具	自動水栓	工事数		1もしくは0で入力
51		自動洗浄装置及びその組み込み小便器	工事数		1もしくは0で入力
52		洋風便器	工事数		1もしくは0で入力
53	コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	工事数		「特別品目」の「環境配慮型型枠」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
54		合板型枠	m2		
55	建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数		1もしくは0で入力
56		低騒音型建設機械	工事数		1もしくは0で入力
57	建設発生土有効利用 工法	低品質土有効利用工法	工事数		1もしくは0で入力
58	建設泥土再生処理工 法	建設泥土再生処理工法	工事数		1もしくは0で入力
59	コンクリート塊再生処 理工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数		1もしくは0で入力
60	舗装(表層)	路上表層再生工法	工事数 m2		1もしくは0で入力
61	舗装(路盤)	路上再生路盤工法	工事数 m2		1もしくは0で入力
62	法面緑化工法	伐採材及び建設発生土を活用した法面緑化工法	工事数 m2		1もしくは0で入力
63	山留め工法	泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	工事数		1もしくは0で入力
64	舗装	排水性舗装	m2		
65		透水性舗装	m2		
66		屋上緑化	m2		

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。(起工日については「起工前と入力する。」)

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト

工事件名 : _____

起工日 : _____

工 期 : _____

受注者名 : _____

	品目名		使用量	単位
	（品目分類）	（品目名）		
資材				
建設機械				
工法				
目的物				

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。
(「起工日」については起工前と入力する。)

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

() の報告書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
現場代理人氏名			印
下記工事について () を報告します。			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
〔報告内容〕			

監理業務受託者		担当者名	印
---------	--	------	---

注1 この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
注2 () 内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

2 (測量・調査・設計等) 委託契約(乙) 様式

委 託 着 手 届

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印

下記のとおり着手したので届け出ます。

件 名			契 約 番 号	
			第	号
委 託 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日	
着 手 年 月 日	年 月 日			

工 程 表

件名 _____

種 別	月			月			月			月			月			月			月			月		
出 来 高																								

代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所

受託者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件 名			契 約 番 号
			第 号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
代 理 人 氏 名	ふりがな	主任技術者氏名	ふりがな
照査技術者氏名	ふりがな		ふりがな
	ふりがな		ふりがな

経 歴 書 ()

住 所

ふ り が な

氏 名

生年月日 年 月 日生

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月～ 年 月

資 格

1. 年 月

注1 標題の()内には、代理人、主任技術者、照査技術者の別を記載すること。

注2 職歴欄は、職歴とともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。
実務経験を必要とする場合は、その年数の算定書を添付すること。

注3 資格欄は、技術士、RCCM（シビルコンサルティングマネージャー）等を記載すること。

注4 資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。

既済部分検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所

受託者

氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

印

下記委託の既済部分検査（第 回）を請求します。

件 名			契 約 番 号	
			第 号	
委 託 場 所				
契 約 金 額	¥	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥	(¥)
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限		
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 条			

既 済 部 分 出 来 高 種 別 内 訳 書

今 回 既 済 部 分 出来高金額		出来高歩合	%
		出来高年月日	年 月 日現在

種 別	契 約 金 額	前 回 ま で の 出 来 高 金 額	今 回 の 出 来 高 金 額	摘 要

注 この様式は、同一作業がくりかえし完了するような委託契約の出来高請求に使用するもので委託完了届に添付する。

[illegible]

委 託 完 了 届

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所
受注者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印

下記のとおり完了しました。

委 託 件 名		契 約 番 号	
		第	号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	担 当 者 名 職 氏 名	
-----------	----------	------------------	--

身分証明書発行申請書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
受託者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

身分証明書発行申請名簿			
No.	氏 名	生年月日	住 所

〇〇千環道公収第〇〇号

身分証明書

顔写真

氏 名

年 月 日生

勤務先

住 所

上記の者は千代田区施行の下記委託に従事する者であることを証明する。

記

1. 件 名

2. 委託場所 自 至

3. 委託期間 自 年 月 日 至 年 月 日

千代田区長

〇〇千環道公収第〇〇号

身分証明書

顔写真

氏 名

年 月 日生

勤務先

住 所

上記の者は千代田区施行の下記委託に従事する者であることを証明する。

記

1. 件 名

2. 委託場所 自 至

3. 委託期間 自 年 月 日 至 年 月 日

千代田区長

〇〇千環道公収第〇〇号

身分証明書

顔写真

氏 名

年 月 日生

勤務先

住 所

上記の者は千代田区施行の下記委託に従事する者であることを証明する。

記

1. 件 名

2. 委託場所 自 至

3. 委託期間 自 年 月 日 至 年 月 日

千代田区長

〇〇千環道公収第〇〇号

身分証明書

顔写真

氏 名

年 月 日生

勤務先

住 所

上記の者は千代田区施行の下記委託に従事する者であることを証明する。

記

1. 件 名

2. 委託場所 自 至

3. 委託期間 自 年 月 日 至 年 月 日

千代田区長

〇〇千環道公収第〇〇号

身分証明書

顔写真

氏 名

年 月 日生

勤務先

住 所

上記の者は千代田区施行の下記委託に従事する者であることを証明する。

記

1. 件 名

2. 委託場所 自 至

3. 委託期間 自 年 月 日 至 年 月 日

千代田区長

〇〇千環道公収第〇〇号

身分証明書

顔写真

氏 名

年 月 日生

勤務先

住 所

上記の者は千代田区施行の下記委託に従事する者であることを証明する。

記

1. 件 名

2. 委託場所 自 至

3. 委託期間 自 年 月 日 至 年 月 日

千代田区長

注 意

1. この証明書は、標記 委託 に従事する場合には、必ず携帯し、関係人に請求があったときは、いつでも提示しなければならない。
2. この証明書の記載事項は訂正しない訂正したものは無効とする。
3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
4. この証明書を紛失したときは、すみやかに千代田区長へ届け出なければならない。
5. この証明書の有効期間は、委託期間とし、有効期間を経過したときは、すみやかに千代田区長へ返還しなければならない。

注 意

1. この証明書は、標記 委託 に従事する場合には、必ず携帯し、関係人に請求があったときは、いつでも提示しなければならない。
2. この証明書の記載事項は訂正しない訂正したものは無効とする。
3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
4. この証明書を紛失したときは、すみやかに千代田区長へ届け出なければならない。
5. この証明書の有効期間は、委託期間とし、有効期間を経過したときは、すみやかに千代田区長へ返還しなければならない。

注 意

1. この証明書は、標記 委託 に従事する場合には、必ず携帯し、関係人に請求があったときは、いつでも提示しなければならない。
2. この証明書の記載事項は訂正しない訂正したものは無効とする。
3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
4. この証明書を紛失したときは、すみやかに千代田区長へ届け出なければならない。
5. この証明書の有効期間は、委託期間とし、有効期間を経過したときは、すみやかに千代田区長へ返還しなければならない。

注 意

1. この証明書は、標記 委託 に従事する場合には、必ず携帯し、関係人に請求があったときは、いつでも提示しなければならない。
2. この証明書の記載事項は訂正しない訂正したものは無効とする。
3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
4. この証明書を紛失したときは、すみやかに千代田区長へ届け出なければならない。
5. この証明書の有効期間は、委託期間とし、有効期間を経過したときは、すみやかに千代田区長へ返還しなければならない。

注 意

1. この証明書は、標記 委託 に従事する場合には、必ず携帯し、関係人に請求があったときは、いつでも提示しなければならない。
2. この証明書の記載事項は訂正しない訂正したものは無効とする。
3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
4. この証明書を紛失したときは、すみやかに千代田区長へ届け出なければならない。
5. この証明書の有効期間は、委託期間とし、有効期間を経過したときは、すみやかに千代田区長へ返還しなければならない。

注 意

1. この証明書は、標記 委託 に従事する場合には、必ず携帯し、関係人に請求があったときは、いつでも提示しなければならない。
2. この証明書の記載事項は訂正しない訂正したものは無効とする。
3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
4. この証明書を紛失したときは、すみやかに千代田区長へ届け出なければならない。
5. この証明書の有効期間は、委託期間とし、有効期間を経過したときは、すみやかに千代田区長へ返還しなければならない。

※身分証明書の裏面に印刷する

承 諾 書

令和 年 月 日

道路公園課長 殿

住 所
受託者
氏 名 印

年 月 日付 第 号を持って協議のあった
下記契約に関する設計内容の変更について、異議がないので承諾いたします。

記

1. 件 名 (第 号)

2. 履行場所

3. 契約番号

4. 契約年月日 年 月 日

納品書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
受託者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
代理人氏名			
印			
別紙納品内訳書のとおり納入します。			
件 名			契 約 番 号
			第 号
納 入 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

注 この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。

様式乙第108号

-141-

請 求 書

令和 年 月 日

千代田区長 殿

〒 -

住所

受託者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者名)

印

下記のとおり請求します。

請求金額 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

1. 契 約 番 号
2. 件 名
3. 契 約 金 額 (A) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
4. 変 更 契 約 金 額 (B) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
5. 今回までの出来高金額 (C) 円
6. 同上の90%以内の金額 (D) 円
7. 既 受 領 額 (E) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- 内訳 { 前 払 金 (E1) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- 部 分 払 金 (E2) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
8. 既前払金の控除額 (F) 円
- (E1) × $\frac{(C)}{(A) \text{又は} (B)}$ = $\frac{\quad}{\quad}$
9. 今 回 請 求 額 (G) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- (D) - (F) - (E2)
10. 未 請 求 金 額 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- (A) 又は (B) - (E) - (G)

振込先金融機関

銀 行			支 店		
信用金庫			出張所		
信用組合					
内 訳	1 普通 2 当座 3 貯蓄 (○で囲む)	口座 番号		連絡先 電 話	
フリガナ					
名義					

注 必要のない項目は削除すること。

() 承諾申請書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
受託者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
代理人氏名			印
下記受託について、別添 () を承諾願います。			
件 名			契 約 番 号
			第 号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
上記の件について承諾する。			
代理人 殿			
令和 年 月 日 (委託主管課長)			
氏名			印

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注2 () 内には、材料名称等を記載する。

業 務 計 画 書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
受託者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
代理人氏名			印
下記委託について別添 業務計画書 を提出します。			
件 名			契 約 番 号
			第 号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

注 この様式は、変更設計業務計画書等の書類の提出にも使用する。

再委託届

令和 年 月 日

殿

住所

受託者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

印

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をも
って行います。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
再 委 託 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
協 力 会 社 名	別記記載のとおり		

技術者及び協力会社等一覧表

担当技術者名簿

受託者:

業務分類	担当者名	常駐	所 属 会 社 名

※常駐の場合○を付ける。

協力事務所

業務分類	会 社 名	所 在 地	電話番号

注1 「再委託届」の添付資料として提出を行う。
注2 設計図書で指定した軽微な部分の再委託についても記載する。

(協議、承諾、通知、提出、報告) 書

委託者・印	総括監督員	主任監督員	監督員	受託者・印	代理人	主任技術者	照査技術者
発議者	☒ 受託者			発議年月日	年 月 日 ()		
発議事項	☐ 指示 ☒ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 ☐ その他 ()						
委託件名							
履行期間	自 年 月 日 至 年 月 日						
受託者					代理人氏名		
(内 容)							
処理・回答	委託者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 受理 します。 ☐ その他 ()					
		年 月 日					

注 この様式は、主として委託の業務に関する指示・承諾等に使用する。

貸与品（請求・借用・返却）書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
受託者
氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

代理人氏名 印

下記のとおり、使用する貸与品を（請求・借用・返納）します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
品 名	数 量	摘 要	

業務実績情報システム（テクリス）登録内容確認書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
受託者
氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）
代理人氏名 印

下記受託について業務実績情報システム（テクリス）登録内容確認書を提出します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
〔添付書類〕 ・登録内容確認書 ()			

事故報告書						
令和 年 月 日						
千代田区契約担当者 殿						
住所						
受託者						
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 印						
件 名					契約番号	第 号
委 託 場 所						
受 託 者					所 在 地	
契 約 年 月 日		年 月 日			契約金額	
履 行 期 限		年 月 日				
工 種						
請負者	事故の直接責任者		職名		年令	
	主任技術者		職名		年令	
事故発生 経過						
被害内容						
組織及び 現場の 管理 内容						
その他	(事故発生場所、発生時刻等)					

リサイクル計画書（詳細（実施）設計段階）

1 事業概要

事業名（委託名）	
発注機関	局 部 課 担当者名 （電話）
受託者	
受託者住所	（電話）
工事概要	
請負代金の額(※)	

※予定金額

2 発生抑制計画

建設副産物発生抑制のために採用した工法名

()

3 再生資源利用計画 及び 再生資源利用促進計画

別紙、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書による

基本・予備設計時の計画の見直し点	理 由

4 建設リサイクル法への対応

対象建設工事の種類(該当するものに○をつける)	規模の基準
建築物の解体工事	床面積の合計が80㎡(以上・未満)
建築物の新築・増築工事	床面積の合計が500㎡(以上・未満)
建築物の修繕・模様替等工事	請負代金の額(※)が1億円(以上・未満)
建築物以外の工作物の工事（土木工事等）	請負代金の額(※)が500万円(以上・未満)

よって、本工事は建設リサイクル法の（ 対象 ・ 対象外 ）である。 ※予定金額

5 環境物品等使用計画

別紙、環境物品等チェックリストによる。

注 環境物品等チェックリストについては、当該年度の「東京都環境物品等調達方針」を参照。

() の報告書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
受託者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
代理人氏名			
印			
下記受託について () を報告します。			
件 名			契 約 番 号
			第 号
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
〔報告内容〕			

注 1 この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
注 2 () 内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

3 単価契約(丙) 様式

代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所
請負者 氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印

下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
技 術 者 等	氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	
代 理 人	ふりがな		
主 任 技 術 者	ふりがな	建設業法第7条第2号の イ、ロ、ハ	
専 門 技 術 者 ()	ふりがな	建設業法第7条第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな		

経 歴 書 ()

住 所

ふ り が な

氏 名

生年月日 年 月 日

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月～ 年 月

資 格

1. 年 月

注1 標題の()内には、代理人等該当するものの名称を記載すること。

注2 職歴欄は、職歴とともに主任技術者又は監理技術者及び専門技術者の資格に関連する期間の
工事経歴を記載すること。

注3 資格欄は、特に仕様書等で定められたものを記載すること。

注4 資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。

支給材料 ⎵ 請求
受領
返納 書 (第 回)

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印

下記のとおり支給材料を ⎵ 請求します。
受領しました。
返納します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
支 給 材 料	別紙記載の通り		

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総 数 量	前回までの 受領数量	今回（請求・受 領・返納）数量	累 計	残数量

第 回 指 示 完 了 届

令和 年 月 日

千代田区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印

下記指示の件を本日完了したので届け出ます。

件 名			契 約 番 号	
			第 号	
履 行 場 所				
指 示 内 容				
今 指 示 金 回 額	作業費計 消費税相当額 合計	累 指 示 金 計 額	作業費計 消費税相当額 合計	
指 示 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
備 考				

完 了 内 訳 書 請 求								
路線名	街灯整理番号	指示箇所	工番 種号	内 訳	数 量	単位	単 価	金 額

(施 工 ・ 業 務) 計 画 書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所

請負者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

代理人氏名

印

下記工事について別添計画書を提出します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

() 承諾申請書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
代理人氏名			
印			
下記について、別添 () を承諾願います。			
件 名			契 約 番 号
			第 号
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
上記の件について承諾する。			
代理人 殿			
令和 年 月 日 (主管課長)			
氏名			
印			

注 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

監督員資料提出届

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所

請負者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

代理人氏名

印

件 名		契 約 番 号
		第 号
履 行 場 所		
材 料 名 称 等		

注 この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

() 記録の報告書 令和 年 月 日 千代田区監督職員 殿 住所 請負者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 代理人氏名 印 下記の () 記録を報告します。		
件 名		契 約 番 号
		第 号
履 行 場 所		
備 考		

注 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

発生材報告書（第 回）

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
請負者
氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）
代理人氏名 印

下記に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

発 生 材 報 告 内 訳 書

発 生 材 品 名	形 状 寸 法	数 量	単 位	摘 要

様式丙第 1 1 0 号

請 求 書

令和 年 月 日

千 代 田 区 長 殿

〒 -

住所

請負者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

印

下記のとおりを請求します。

請 求 金 額 ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

1. 契 約 番 号

2. 件 名

3. 発注限度額 ￥

4. 既受領金額 ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

5. 今回請求金額 ￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

振込先金融機関

			銀 行 信用金庫 信用組合	支 店 出張所		
内 訳	1 普通 2 当座 3 貯蓄 (○で囲む)	口座 番号		連絡先 電 話		
フリガナ						
名義						

事故報告書						
令和 年 月 日						
千代田区契約担当者 殿						
住所						
受託者						
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 印						
件 名					契約番号	第 号
履 行 場 所						
受 注 者					所 在 地	
契 約 年 月 日		年 月 日			契約金額	
履 行 期 限		年 月 日				
工 種						
請負者	事故の直接責任者		職名		年令	
	主任技術者		職名		年令	
事故発生 経過						
被害 内容						
組織 及び 内容	現場の管理					
そ の 他	(事故発生場所、発生時刻等)					

労働者災害補償保険加入確認書

令和 年 月 日

千代田区監督職員 殿

住所
請負者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名) 印

下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

() の報告書			
令和 年 月 日			
千代田区監督職員 殿			
住所			
請負者			
氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 印			
下記工事について () を報告します。			
件 名			契 約 番 号
			第 号
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
〔報告内容〕			

注 1 この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
注 2 () 内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

発注者が作成する書類の名称及び様式

発注者が作成する書類（丁）

名称	様式	ページ	適用
監督員の通知について（工事）	丁第１０１号	(P.179)	
監督員の通知について（委託）	丁第１０２号	(P.180)	
第（ ）回指示書	丁第１０３号	(P.181)	
変更指示書	丁第１０４号	(P.182)	
指示書	丁第１０５号	(P.183)	
改善指示書	丁第１０６号	(P.184)	
改善命令書	丁第１０７号	(P.185)	
休日等の工事施工指示書	丁第１０８号	(P.186)	
工事の一時中止（更新）について	丁第１０９号	(P.187)	
工事の一時中止解除について	丁第１１０号	(P.188)	
（指示・承諾・協議・提出・報告）書	丁第１１１号	(P.190)	

書類作成上の注意事項

発注者の作成する書類（丁）

様式番号	様式名	注意事項
丁第１０３号	第（ ）回指示書	1 この様式は、単価契約の指示に使用する。
丁第１０４号	変 更 指 示 書	1 この様式は、単価契約の指示変更に使用する。
丁第１０５号	指 示 書	1 この様式は、現場の施工に関して不良箇所等の改善指示、又は条件等の伝達に使用する。
丁第１０６号	改 善 指 示 書	1 この様式は、指示書による改善がなされない場合に使用する。
丁第１０７号	改 善 命 令 書	1 この様式は、改善指示書による改善がなされない場合に使用する。
丁第１０８号	休日等の工事施工指示書	1 この様式は、工期に含まれない休日等の工事施工について指示する場合に使用する。
丁第１０９号	工事の一時中止 (更新) について	1 この様式は、契約書の規定により工事を中止する場合に使用する。 2 中止の解除には様式丁第１１０号を使用する。
丁第１１１号	(指示・承諾・協議 ・提出・報告)書	1 この様式は、仕様書に定められている事項の指示・承諾・協議・提出・報告事項に使用する。

発注者の作成する書類(丁)
様式

千環道公発第 号
令和 年 月 日

殿

千代田区環境まちづくり部道路公園課
課長

監督員の通知について

下記案件について、監督員の職氏名を通知する。

件 名	
契 約 番 号	第 号
工 事 番 号	第 号
履 行 場 所	
契 約 金 額	¥ —（内消費税額¥ —）
契 約 年 月 日	年 月 日
履 行 期 限	年 月 日

総 括 監 督 員	
主 任 監 督 員	
担 当 監 督 員	

千環道公発第 号
令和 年 月 日

殿

千代田区環境まちづくり部道路公園課
課長

監督員の通知について

下記案件について、監督員の職氏名を通知する。

件 名	
契 約 番 号	第 号
委 託 番 号	第 号
履 行 場 所	
契 約 金 額	¥ —（内消費税額¥ —）
契 約 年 月 日	年 月 日
履 行 期 限	年 月 日

総 括 監 督 員	
主 任 監 督 員	
担 当 監 督 員	

第 回 指 示 書

令和 年 月 日

殿

千代田区環境まちづくり部道路公園課
課長

下記のとおり指示する。

件 名			契 約 番 号	
			第 号	
指 示 場 所				
指 示 内 容				
今回指示 金 額	工 事 費 消費税相当額 計	累計指示 金 額	工 事 費 消費税相当額 計	
指 示 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで			
備 考				

変 更 指 示 書

令和 年 月 日

殿

千代田区環境まちづくり部道路公園課
課長

下記のとおり 年 月 日付第 回指示書の内容を変更指示する。

件 名			契 約 番 号
			第 号
指 示 場 所			
指 示 内 容			
今回指示 金 額	工 事 費 消費税相当額 計	累計指示 金 額	工 事 費 消費税相当額 計
指 示 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
備 考			

指 示 書 令和 年 月 日 (代 理 人) 殿 千代田区環境まちづくり部道路公園課 (監督員) (職氏名印)			
工 事 件 名			契 約 番 号
			第 号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ ー (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ー)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
上記事項について〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績 評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和△△年△△月△△日までに改善内容を 「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和 年 月 日	代理人氏名	印
受領年月日	令和 年 月 日	受領者氏名	印

注 1 この様式は、現場の施工に関して不良箇所等の改善指示、または条件等の伝達に使用する。
注 2 条件等の伝達では、「改善報告書」による報告の記載は不要。

改 善 指 示 書

令和 年 月 日

(代 理 人) 殿

千代田区環境まちづくり部道路公園課

(監督員) (職氏名印)

工 事 件 名			契 約 番 号	
			第	号
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ — (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ —)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日	
下記事項について、〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが、□□月□□日現在改善されていないため、△△月△△日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。 令和△△年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。				
受領年月日	令和 年 月 日	代理人氏名	印	
受領年月日	令和 年 月 日	受領者氏名	印	

令和 年 月 日

(受注者) 殿

千代田区環境まちづくり部道路公園課

課長

印

休日等の工事施工指示書

下記工事について、工期に含まれない休日等の工事施工について指示する。

工 事 件 名				契 約 番 号	
				第 号	
工 事 場 所					
契 約 金 額		¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日		年 月 日	履 行 期 限	年 月 日	
指 示 事 項	月 日	令和 年 月 日	箇 所		
	理由及び工事内容				
監 督 員		立 会 有 無	立 会 職 員 氏 名		

				令和 年 月 日	
(受注者)				殿	
				千代田区環境まちづくり部道路公園課	
				課長	
				印	
工 事 の 一 時 中 止 (更 新) に つ い て					
下記工事について、工事施行を一時中止したいので通知します。					
工 事 件 名				契 約 番 号	
				第 号	
工 事 場 所					
契 約 金 額		¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日		年 月 日		履 行 期 限	
				年 月 日	
一 時 中 止 の 内 容	中止年月日	令和 年 月 日		中 止 解 除 見 込、確 定 年 月 日	
	中止箇所				
	理 由				

注 中止解除年月日を確定で処理した場合及び更新の場合は、解除通知は省略することができる。

令和 年 月 日

(受注者) 殿

千代田区環境まちづくり部道路公園課

課長 印

工 事 の 一 時 中 止 解 除 に つ い て

年 月 日付、〇〇〇第 号で工事の一時中止を行った下記の工事について、一時中止を解除したいので通知します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
		第	号
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
一時(一部)中止 年 月 日			
中 止 解 除 年 月 日			

(指示・承諾・協議・提出・報告) 書

令和 年 月 日

(受注者) 殿

千代田区環境まちづくり部道路公園課

課長 印

下記について（指示・承諾・協議・提出・報告）します。

件 名		契 約 番 号	
		第	号
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ）		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日

(指示・承諾・協議・提出・報告) 内容

参考－1

書類提出根拠

(工事 ・ 委託 ・ 単契)

工事の請負契約に係る書類（甲）			
様式	名称	提出根拠	条・項・ページ
(甲)1	工事着手届	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 19
(甲)2	現場代理人及び主任技術者等通知書	工事契約約款	9条
(付)5	前払金請求書	千代田区契約事務規則	51条
(甲)3	中間検査請求書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 34-35
(甲)4	材料検査請求書	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 2-3
(甲)5	支給材料（請求・受領・返納）書	工事契約約款	14条
(甲)6	承諾書	一括変更、委託中止、委託中止解除等	
(甲)7	既済部分検査請求書	千代田区公共工事等の前金払及び部分払に関する取扱い要綱	18条
		東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 34
(付)6	工事完了届	千代田区契約事務規則	61条
		工事契約約款	30条
		千代田区工事施行規定	22条
(甲)8	現場代理人兼任届	千代田区発注工事における現場代理人の兼任に関する基準	4条
様式	名称	提出根拠	条・項・ページ
-	工程表	工事契約約款	3条
(甲)101	建設業退職金共済制度加入届	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 19
(甲)102	掛金収納書		
(甲)103	掲示写真		
(甲)104	証紙購入書		
(甲)105	経歴書	主任技術者等の学歴等条件の確認のため必要	
(甲)106	監理技術者資格証（写）及び 監理技術者講習修了証（写）	監理技術者資格の確認のため必要	
(甲)107	共同企業体構成会社主任技術者等氏名	JV工事の場合、各企業主任技術者の把握に必要	
(甲)108	施工体制台帳及び施工体系図	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 21-22
(甲)109	施工体制台帳		
(甲)110	再下請負通知書		
(甲)111	施工体系図兼安全衛生協議会組織図		
(甲)112	担当技術者台帳	施工体制台帳の添付書類として必要	
(甲)113	工事実績情報システム（コリンズ）登録内容確認書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 22
(甲)114	（請求・通知・協議・報告）書	工事契約約款（各条に定められる請求・通知・協議・報告事項に適用） 東京都土木工事標準仕様書(H30)	各条 各項目
(甲)115	施工計画書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 20
(甲)116	（ ）承諾申請書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	各項目
同上	工事記録写真撮影計画書承諾申請書	東京都建設局工事記録写真撮影基準(H28)	P. 1
同上	材料承諾申請書	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 4
(甲)117	監督員資料提出届	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 4
(甲)118	休日等の工事施工届	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 24
(甲)119	材料検査内訳書	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 2-3
(甲)120	材料搬入予定調書	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 2-3
(甲)121	材料搬入予定内訳調書		
(甲)122	材料搬入実績調書	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 2-3
(甲)123	材料搬入実績内訳調書		
(甲)124	試験委嘱指定申請書	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 6
(甲)125	（ ）記録の報告書	東京都建設局土木工事施工管理基準(H29)	P. 3
(甲)126	支給材料（請求・受領・返納）内訳書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 37
(甲)127	発生材報告書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 24-26
(甲)128	発生材報告内訳書		
(甲)129	材料使用量確認申請書	空缶、空袋等により監督員が使用量を確認する場合に必要	
(甲)130	（ ）確認内訳書		
(甲)131	既済部分出来高工種別内訳書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 34
(甲)132	（ ）確認検査内訳書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 34-35
(甲)133	手直し完了報告書	検査による修補（手直し）指示の完了報告に必要	
(甲)134	請求書	工事契約約款	31条
(甲)135	事故報告書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 29
(甲)136	労働災害補償保険加入確認書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 18
(甲)137	改善報告書	工事成績評定に際して必要となる	
(甲)138	基本計画書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 7
(甲)139	搬入予定民間受入地届	東京都建設リサイクルガイドライン(H31)	P. 65
(甲)140	民間受入地搬入確認報告書	東京都建設リサイクルガイドライン(H31)	P. 65
(甲)141	リサイクル証明書	東京都建設リサイクルガイドライン(H31)	P. 65
(甲)142	建設発生土搬出のお知らせ	東京都建設リサイクルガイドライン(H31)	P. 65
様式1	再生資源利用計画書（建設資材搬入工事用）	東京都建設リサイクルガイドライン(H31)	P. 16
様式2	再生資源利用促進計画書（建設副産物搬出工事用）	東京都建設リサイクルガイドライン(H31)	P. 17
様式3	再生資源利用実施書（建設資材搬入工事用）	東京都建設リサイクルガイドライン(H31)	P. 18
様式4	再生資源利用促進実施書（建設副産物搬出工事用）	東京都建設リサイクルガイドライン(H31)	P. 18
(甲)143	環境物品等使用予定チェックリスト	東京都環境物品等調達方針（公共工事）(H29)	P. 5
(甲)143	環境物品等使用実績チェックリスト	東京都環境物品等調達方針（公共工事）(H29)	P. 5
(甲)144	（ ）の報告書	様式が定められていない事項の報告	

委託の請負契約に係る書類（乙）			
様式	名称	提出根拠	条・項・ページ
(乙)1	委託着手届	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28) 東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 2 P. 4
(乙)2	代理人、主任技術者及び照査技術者通知書	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28) 東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 3 P. 5
(付)5	前払金請求書	千代田区契約事務規則	51条
(乙)3	既済部分検査請求書	千代田区公共工事等の前金払及び部分払に関する取扱い要綱	18条
(付)8	委託完了届	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28)	P. 14
様式	名称	提出根拠	条・項・ページ
(乙)101	工程表		
(乙)102	経歴書	主任技術者等の学歴等条件の確認のため必要	
-	実務経験計算書	測量士の実務経験数の確認のため必要	
(乙)103	身分証明書発行申請書	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28)	P. 5
(乙)104	身分証明書発行申請名簿		
(乙)105	既済部分出来高種別内訳書	千代田区公共工事等の前金払及び部分払に関する取扱い要綱	18条
(乙)106	承諾書	一括変更、委託中止、委託中止解除等	
(乙)107	納品書	東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 10
(乙)108	納品内訳書		
(乙)109	請求書	委託契約約款	7条
(乙)110	() 承諾申請書	仕様書に定められている承諾事項	
(乙)111	業務計画書	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28) 東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 12 P. 8
(乙)112	再委託届	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28)	P. 7
(乙)113	協力会社一覧表	東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 11
(乙)114	(協議・承諾・通知・提出・報告) 書	仕様書に定められている事項の協議・承諾・通知・提出・報告事項	
-	打合せ記録簿	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28) 東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 4 P. 7
(乙)115	貸与品（請求・借用・返却）書	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28) 東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 5 P. 8
(乙)116	業務実績情報システム（テクリス）登録内容確認書	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28) 東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 4 P. 7
(乙)117	事故報告書	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28)	P. 9
(乙)118	リサイクル計画書		
様式1	再生資源利用計画書	東京都建設局測量委託標準仕様書(H28) 東京都建設局設計委託標準仕様書(H27)	P. 21 P. 13
様式2	再生資源利用促進計画書		
(乙)119	() の報告書	様式が定められていない事項の報告	

単契の請負契約に係る書類（丙）			
様式	名称	提出根拠	条・項・ページ
(丙)1	着手届		
(丙)2	代理人及び主任技術者等通知書	工事契約約款	9条
(丙)3	支給材料（請求・受領・返納）書	工事契約約款	14条
(丙)4	指示完了届	千代田区契約事務規則 工事契約約款	61条 30条
		東京都土木工事標準仕様書	P. 31
様式	名称	提出根拠	条・項・ページ
(丙)101	経歴書	主任技術者等の学歴等条件の確認のため必要	
(丙)102	(施工・業務) 計画書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 20
(丙)103	() 承諾申請書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	各項目
同上	工事記録写真撮影計画書承諾申請書	東京都建設局工事記録写真撮影基準(H28)	P. 1
同上	材料承諾申請書	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 4
(丙)104	監督員資料提出届	建設局材料検査実施基準(H29)	P. 4
(丙)105	() 記録の報告書	東京都建設局土木工事施工管理基準(H29)	P. 3
(丙)106	支給材料（請求・受領・返納）内訳書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 37
(丙)107	発生材報告書		
(丙)108	発生材報告内訳書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 24-26
(丙)109	完了内訳書		
(丙)110	請求書	工事契約約款	31条
(丙)111	事故報告書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 29
(丙)112	労働災害補償保険加入確認書	東京都土木工事標準仕様書(H30)	P. 18
(丙)113	() の報告書	様式が定められていない事項の報告	

参考－2

提出書類チェックリスト

- ・工事
- ・委託(設計・測量・地質調査等)

工事提出書類チェックリスト（時系列）

【当初契約】

(工事件名) : ○○工事 (第○○号)

(契約日) : 〇〇年〇〇月〇〇日

(契約番号) : 第〇〇号

(履行期限)：〇〇年〇〇月〇〇日

(請負金額)：¥0, 000, 000— (内消費税¥00, 000—)

【変更契約】（変更契約をした場合に記入）

(契約変更日) : 〇〇年〇〇月〇〇日

(變更履行期限)：〇〇年〇〇月〇〇日

(變更請負金額) : ¥0, 000, 000- (内消費税¥00, 000-)

※チェック欄には不要なものは「×」、提出・提示済みには「■」を記入する。

分類	番号	提出書類	部数	チェック	対象	提出時期	提出日	決裁区分	様式	基準・仕様書等	作成者	提出先			
契約前	1	説明書	1	☐	契約金額が500万円以上の工事かつ建設副産物を排出する工事	契約締結前	年　月　日	丁2	東京都都市整備局HP	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）法12条第1項 東京都（H30）建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）	受注者	契約課			
		・分別解体等の計画等（別表1～3で該当するもの）													
・図面															
・案内図															
		・工程表													
	2	法第13条及び省令第4条に基づく書面	1	☐	契約金額が500万円以上の工事かつ建設副産物を排出する工事	契約締結時	年　月　日	－	東京都都市整備局HP	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）法第13条第1.2項 東京都（H30）建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）	受注者	契約課			
契約	3	工事監督員通知	1	☐	全ての工事	契約締結の翌営業日	年　月　日	丁1	（丁）第101号	工事契約約款（第8条）	発注者	受注者			
	4	前払金請求書	1	☐	契約金額が130万円以上の工事	必要の都度	年　月　日	－	（付）第5号	千代田区公共工事等の前金払及び部分払に関する取扱い要綱 ※契約主管理へ確認・提出のこと	受注者	発注者			
	5	工事着手届	1	☐	全ての工事	契約締結の翌営業日	年　月　日	丙 または 丁1	（甲）第1号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.19 決裁区分：請負金額が1、　０００万円以上の場合、丙、1、　０００万円未満の場合、丁1	受注者	発注者			
	6	現場代理人及び主任技術者等通知書	1	☐ ☐ 変更	全ての工事	契約締結の翌営業日	年　月　日	丁1	（甲）第2号	工事契約約款（第9条）	受注者	発注者			
		（甲）第105号							主任技術者等の学歴等条件の確認のため必要						
		－													
		－													
		（甲）第106号							監理技術者資格の確認のため必要						
		（甲）第107号							JV工事の場合、各企業主任技術者の把握に必要						
7	現場代理人兼任届	1	☐	以下の条件を全て満たす工事 ①千代田区の発注工事であり、現場が区内である ②当初契約額が2,500万円未満または単契工事	契約締結の翌営業日	年　月　日	丁1	（甲）第8号	千代田区発注工事における現場代理人の兼任に関する基準（第4条）	受注者	発注者				
工事調整	8	占用企業者立会依頼書	各1	☐	必要時	契約後速やかに	年　月　日	丁2	－		監督職員	各占用企業			
	9	道路工事等協議書	2	☐	区道上に作業帯を設ける場合	工事施工前	年　月　日	丁2	－	道路交通法（第80条）	監督職員	所轄警察署			
		【変更協議】 ・記載事項変更届	2	☐		協議内容の変更があった場合、事前に届け出る			－						
		10	工事PR用紙	1	☐	全ての工事	工事施工前	年　月　日	丁2 （簡易）	－	出張所、町会、近隣区域に事前PRを行う	現場代理人	監督職員		
保険	11	労働者災害補償保険加入確認書	1	☐	全ての工事	契約後速やかに	年　月　日	丁2	（甲）第136号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.18	現場代理人	監督職員			
建退共	12	建設業退職金共済制度加入届	1	☐ ☐ 追加	請負金額2、　０００万円以上の工事	契約後1カ月以内	年　月　日	丁2	（甲）第101号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.19	現場代理人	監督職員			
		・掛金収納書							☐ ☐						
		・標識（シール）の工事現場における掲示状況写真							☐ ☐						
		・証紙購入状況報告書							☐ ☐						
コリンズ	13	工事実績情報システム（コリンズ）登録内容確認書 ・コリンズ登録内容確認書（＝工事カルテ） ・登録完了メール確認（センターから直接送付）	1	受注 ☐ ☐ 変更	請負金額5００万円以上の工事	受注、変更 事象があつてから1０日以内にコリンズに登録用のデータを作成し、監督職員の事前承認を受けた後、登録	受注：　年　月　日 変更：　年　月　日	丁2	（甲）第113号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.22	現場代理人	監督職員			
工事写真	14	工事記録写真撮影計画承諾申請書	2	☐	全ての工事	工事施工前	年　月　日	丁3	（甲）第116号	東京都建設局（H28）『工事記録写真撮影基準』pp.1	現場代理人	監督職員			
建り	15	通知書 ・案内図	2	☐	契約金額が500万円以上の工事かつ建設副産物を排出する工事	工事施工前	年　月　日	丁2 （電子）	東京都都市整備局HP	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）法11条 東京都（H30）建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）	発注者	行政庁 （建築指導課）			
施工	16	施工計画書 【記載事項】（一部省略可） ア.工事概要　イ.計画工程表　ウ.現場組織表　エ.安全管理 オ.指定機械　カ.主要船舶・機械　キ.主要資材 ク.施工方法（主要機材、仮設備計画、工事用地等を含む） ケ.施工管理計画　コ.緊急時の体制及び対応 サ.交通管理　シ.環境対策　ス.現場作業環境の整備 セ.再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法 （環境物品等使用予定チェックリスト） ソ.その他	2	☐ ☐ 初期 ☐ 変更 ☐	全ての工事 ※内1部は受付印押印の後返却する（現場に常備しておく）		契約後3週間以内	年　月　日	丁2	（甲）第115号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.20	現場代理人	監督職員		
		・搬入予定民間受入地届								☐	民間受入地に搬入する場合			（甲）第139号	東京都（H31）『東京都建設リサイクルガイドライン』pp.65
		・建設発生土搬出のお知らせ								☐	建設発生土を100m3以上搬出する工事			（甲）第142号	東京都（H31）『東京都建設リサイクルガイドライン』pp.65
		・再生資源利用計画書（建設資材搬入工所用）								☐	以下の建設資材を搬入する建設工事 1．土砂 2．砕石 3．加熱アスファルト混合物			東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.24～26 東京都（H31）『東京都建設リサイクルガイドライン』pp.128 東京都建設副産物対策協議会（H30）『再生資源利用【促進】計画書（実施書）作成の手引き』	
		・再生資源利用促進計画書（建設副産物搬出工所用）								☐	以下の指定副産物を搬出する建設工事 1．土砂 2．コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設泥土、建設混合廃棄物 3．金属くず、廃プラスチック、紙くず、アスベスト、その他廃棄物一品目当たり1トン以上				
		・環境物品等使用予定チェックリスト								☐	請負金額5００万円以上の工事				（甲）第143号
										・有害物チェックリスト	☐			建築物の解体工事、修繕・模様替等の工事	

排出 ガス	17	ディーゼル使用車両一覧の報告書	1	☐	全ての工事	工事施工前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.9-10 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12 年東京都条例第215 号）	現場代理人	監督職員	
		・ディーゼル使用車両一覧表		☐					-				
		・ディーゼル使用車両の車検証（写）		☐					-				
		・都条例適合車両証明書		☐					-				
施工 体制	18	施工体制台帳及び施工体系図	1	当初 ☐ 変更 ☐	下請負契約を締結した場合 ※二次以下の下請負契約を結ぶ場合は再下請通知書（写し）も提出	当初：工事施工前 変更：変更発生後速やかに	年 月 日	丁 2	(甲)第108号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.21-22 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）法第13条第1,2項 東京都（H30）建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）	現場代理人	監督職員	
		・施工体制台帳		☐ ☐					(甲)第109号				
		【添付資料】		☐ ☐									
		ア.元請の建設業許可証（写）		☐ ☐									
		イ.元請-区間の工事契約書（写）		☐ ☐									
		ウ.元請の監理・専門技術者に関する書類 ⇒監理技術者資格証（写） ⇒資格証明書（写） ⇒自社の従業員であることの証明書類（写）		☐ ☐									
		エ.一次下請の建設業許可証（写）		☐ ☐					東京都都市整備局HP				
		オ.元請-一次下請間の契約書（写）※注文伝票等は不可		☐ ☐									
		カ.告知書（写し）		☐ ☐									
		・再下請負通知書の写し（添付書類含む）		☐ ☐					(甲)第110号				
		【添付資料】		☐ ☐									
		ア.一次・二次下請の主任・専門技術者に関する書類 ⇒資格証明書（写） ⇒自社の従業員であることの証明書類（写）		☐ ☐									
		イ.元請-一次下請間の契約書（写）※注文伝票等は不可		☐ ☐									
ウ.告知書（写）	☐ ☐												
エ.法第13条及び省令第4条に基づく書面（下請契約用）（写）	☐ ☐	(甲)第147号											
・施工体系図兼安全衛生協議会組織図	☐ ☐	東京都都市整備局HP											
・担当技術者台帳	☐ ☐	(甲)第111号											
	19	（ ）承諾申請書	2	☐	使用材料が承諾を必要とする場合	工事施工前	年 月 日	丁 3	(甲)第116号	東京都建設局（H29）『建設局材料検査実施基準』pp.13-21 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』参考様式 3、巻末別紙 1 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』参考様式 4、巻末別紙 1 東京都建設局（H29）『建設局材料検査実施基準』pp.113-120 ※提出することで基準密度報告書、配合報告書に代えることができる 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』参考様式 6、巻末別紙 1	現場代理人	監督職員	
		・使用材料の仕様等		☐	年 月 日								
		・アスファルト混合物基準密度報告書		☐	年 月 日								
		・アスファルト混合物配合報告書		☐	年 月 日								
		・アスファルト混合物事前審査認定書（写）		1	☐		アスファルト混合物使用時						年 月 日
		・レディーミクストコンクリート配合報告書 ・その他承諾書		2	☐ ☐		レディーミクストコンクリート使用時 必要時						年 月 日 年 月 日
	20	監督員資料提出届	1	☐	使用材料が監督員資料を必要とする場合	工事施工前	年 月 日	丁 2	(甲)第117号	東京都建設局（H29）『建設局材料検査実施基準』pp.4	現場代理人	監督職員	
	21	材料搬入予定調査	1	☐	全ての工事	工事施工前	年 月 日	丁 2	(甲)第120号	東京都建設局（H29）『建設局材料検査実施基準』pp.2-3	現場代理人	監督職員	
	・材料搬入予定内訳調査	(甲)第121号											
	22	材料搬入実績調査	1	☐	全ての工事	材料搬入時	年 月 日	丁 2	(甲)第122号	東京都建設局（H29）『建設局材料検査実施基準』pp.2-3	現場代理人	監督職員	
	・材料搬入実績内訳調査	(甲)第123号											
	23	試験委嘱指定申請書	1	☐	材料品が理化学試験を受ける場合	事前	年 月 日	丁 2	(甲)第124号	東京都建設局（H29）『建設局材料検査実施基準』pp.6	現場代理人	監督職員	
	24	材料検査請求書	2	1回 ☐ 2回 ☐	必要時	材料検査前	1回： 年 月 日 2回： 年 月 日 3回： 年 月 日 4回： 年 月 日	丁 2	(甲)第4号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.36-37 東京都建設局（H29）『建設局材料検査実施基準』pp.2-3	受注者	発注者	
	・材料検査内訳書	3回 ☐ 4回 ☐		(甲)第119号									
	25	材料使用量確認申請書	1	☐	必要時	材料使用時	年 月 日	丁 2	(甲)第129号	空缶、空袋等により監督員が使用量を確認する際に使用する	現場代理人	監督職員	
・（ ）確認内訳書	(甲)第130号												
26	支給材料（請求・受領・返納）書	1	☐	必要時	必要の都度	年 月 日	丁 2	(甲)第5号	工事契約約款（第14条） 東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.37	受注者	発注者		
	・支給材料（請求・受領・返納）内訳書							(甲)第126号					
施工	27	（請求・通知・協議・報告）書	1	☐	工事契約約款等に定められる請求・通知・協議・報告事項の発生時	事象発生後速やかに	年 月 日	丁 2	(甲)第114号	工事契約約款（各条） 東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』各項目	現場代理人	監督職員	
	28	休日等の工事施工指示書	1	☐	必要時	休日施工前	年 月 日	丁 2	(丁)第108号	工期に含まれない休日等の工事施工指示に使用	発注者	受注者	
	29	休日等の工事施工届	1	☐	必要時	休日施工前	年 月 日	丁 2	(甲)第118号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.24	現場代理人	監督職員	
	30	事故報告書	1	☐	事故があった場合	事故発生後速やかに	年 月 日	丁 2	(甲)第135号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.29	受注者	発注者	
	31	工事の一時中止（更新）について	2	☐	施工を一時中止する場合	中止（更新）前	年 月 日	丁 2	(丁)第109号	工事契約約款（第19条） 東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.6	発注者	受注者	
	32	基本計画書	1	☐	施工を一時中止した場合	一時中止後速やかに	年 月 日	丁 2	(甲)第138号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.7	現場代理人	監督職員	
	33	工事の一時中止解除について	1	☐	一時中止を解除する場合	解除する前	年 月 日	丁 2	(甲)第110号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.7	発注者	受注者	
	34	指示書	1	☐	不良箇所等の改善を指示する場合	必要の都度	年 月 日	丁 2	(丁)第105号		発注者	受注者	
	35	改善指示書	1	☐	指示書による改善がなされない場合	必要の都度	年 月 日	丁 2	(丁)第106号		発注者	受注者	
	36	改善命令書	1	☐	改善指示書による改善がなされない場合	必要の都度	年 月 日	丁 2	(丁)第107号		発注者	受注者	
	37	改善報告書	1	☐	改善が為された場合	改善後速やかに	年 月 日	丁 2	(甲)第137号		現場代理人	監督職員	
中間 検査	38	中間検査請求書	1	☐	必要時	検査を受ける前	年 月 日	丁 2	(甲)第3号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.34-35	受注者	発注者	
・（ ）確認検査内訳書	(甲)第132号												
部分 支払	39	既済部分検査請求書	1	☐	部分払い請求をする場合	検査を受ける前	年 月 日	丁 2	(甲)第7号	千代田区公共工事等の前払金及び部分払に関する取扱い要綱（第18条） 東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.34	受注者	発注者	
		・既済部分出来高工種別内訳書							(甲)第131号				

建 り	40	建設副産物処理実施の報告書 ・再資源化等報告書	1	☐		工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.24-26 東京都（H31）『東京都建設リサイクルガイドライン』pp.18 東京都建設副産物対策協議会（H30）『再生資源利用【促進】計画書（実施書）作成の手引き』 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）法第13条第1.2項 東京都（H30）建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）	受注者	発注者
		☐			(甲)第149号							
		☐		以下の建設資材を搬入する建設工事 1．土砂 2．砕石 3．加熱アスファルト混合物	以下のいずれかの様式によるものとする。 ・「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」所定様式 ・国土交通省「建設リサイクルデータ統合システム（CREDAS）」所定様式 ・東京都ホームページ掲載様式							
		☐		以下の指定副産物を搬出する建設工事 1．土砂 2．コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設泥土、建設混合廃棄物 3．金属くず、廃プラスチック、紙くず、アスベスト、その他廃棄物一品目当たり1トン以上								
	41	民間受入地搬入確認報告書	1	☐	民間受入地に搬入した場合	搬入完了時	年 月 日	丁 2	(甲)第140号	東京都（H31）『東京都建設リサイクルガイドライン』pp.65	現場代理人	監督職員
42	リサイクル証明書	1	☐	民間受入地に搬入した場合	有効利用（リサイクル）完了時	年 月 日	丁 2	(甲)第141号	東京都（H31）『東京都建設リサイクルガイドライン』pp.65	受入地責任者	発注者	
産 廃	43	発生材報告書 ・発生材報告内訳書	1	☐	建設廃棄物・発生土を排出する場合	工事完了届提出前	年 月 日	丁 1	(甲)第127号	環境省（S45）『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』第12条第3項、第4項、第5項 東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.24-26 東京都（H31）『東京都建設リサイクルガイドライン』pp.60-62	現場代理人	監督職員
		☐							(甲)第128号			
☐		建設廃棄物の処理を他人へ委託する場合		工事完了届提出前 ※完了検査時にE票が提出されない場合は、D票を提出					-			
☐									環境省令（廃棄物処理法施行規則第8条21第2項）に準じたもの			
環 境 物 品	44	環境物品使用実績報告書 ・環境物品等使用実績チェックリスト	1	☐	請負金額500万円以上の建設工事	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号	東京都（H29）『平成29年度東京都環境物品等調達方針(公共工事)』	現場代理人	監督職員
コ リ ン ズ	45	コリンズ登録報告書 ・コリンズ登録内容確認書（＝工事カルテ） ・登録完了メール確認（センターから直接送付）	1	完了 ☐	訂正 ☐	完了及び訂正時 事象があつてから10日以内にコリンズに登録用のデータを作成し、監督職員の事前承認を受けた後、登録	完了： 年 月 日 訂正： 年 月 日	丁 2	(甲)第144号	東京都（H30）『東京都土木工事標準仕様書』pp.22	現場代理人	監督職員
		46		安全・訓練等の報告書 ・写真添付	1	☐	国庫補助対象工事	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号	
報 告	47	交通整理員配置報告書 ・注文伝票等添付	1	☐	国庫補助対象工事	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号		現場代理人	監督職員
	48	搬出車両記録報告書 ・自重計測記録表（写真添付）	1	☐	国庫補助対象工事	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号		現場代理人	監督職員
	49	適正軽油使用報告書 ・ガソリンスタンドの領収書（写）等	1	☐	国庫補助対象工事	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号		現場代理人	監督職員
	50	出来高報告書 ・出来高数量報告書（増減比較表）	1	☐	全ての工事	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号		現場代理人	監督職員
出 来 形 管 理	51	出来形報告書 ・出来形図 ・測定結果表 ・路面の平坦性試験結果表 ・その他出来形管理基準による報告書	1	☐	全ての工事	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号	東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』pp.1-3	現場代理人	監督職員
		-										
		-										
		-		東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』参考様式8、巻末別紙1								
		-		東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』別表－1（出来形管理基準）								
品 質 管 理	52	品質管理報告書（ ）記録の報告書 ・路盤締固め度試験報告書 ・アスファルト混合物搬入舗設状況報告書 ・アスファルト混合物骨材粒度報告書 ・アスファルト混合物アスファルト量報告書 ・アスファルト混合物コア ・コンクリート搬入打設状況報告書 ・その他品質管理基準による報告書	1	☐	路盤施工時 アスファルト混合物使用時 アスファルト混合物使用時 指定試験研究機関による試験(コア3個以上/組) ※ただし500㎡以下施工時は省略できる 検査用(コア1個/組)〔1年保存〕 レディーミクストコンクリート使用時 品質管理基準による	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第125号	東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』pp.1-3 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』pp.80 pp.83 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』参考様式5、巻末別紙1 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』pp.94 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』参考様式7、巻末別紙1 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』別表－2（品質管理基準）	現場代理人	監督職員
工 事 写 真	53	工事記録写真報告書	1	☐	全ての工事 工事記録写真撮影基準による	工事完了届提出前	年 月 日	丁 2	(甲)第144号	東京都建設局（H28）『工事記録写真撮影基準』 東京都建設局（H29）『土木工事施工管理基準』pp.1-3	現場代理人	監督職員
しゅん工	54	しゅん工図（A3用紙） 社判を押したもの しゅん工電子データ しゅん工図等特記仕様書によるもの	1	☐	全ての工事	工事完了届提出前	年 月 日	－	-		現場代理人	監督職員
		年 月 日		-								
台 帳 補 正	55	異動票 ・しゅん工図（A3用紙）	1	☐	道路工事のみ（道路台帳補正用） 財産管理係へ提出	工事完了届提出前	年 月 日	－	(33) -		現場代理人	監督職員
契 約 変 更	56	契約内容変更依頼書	1	☐	【一般変更】 以下項目のいずれかに該当した場合 ①工期変更 ②重要な構造・工法・位置変更 ③変更金額が請負金額の10％以上又は、400万円以上の変更 【一括変更】 一般変更以外の場合で、工期末に一括変更する場合	変更設計書作成後速やかに	年 月 日	－	-	千代田区工事施行規定（第22条）	発注者	契約課
手 直 し	57	手直し完了報告書	1	☐	完了検査時に手直しを指示された場合	手直し完了後速やかに	年 月 日	丁 2 検査員	(甲)第133号		現場代理人	監督職員
完 了	58	工事完了届	3	☐	全ての工事	工事完了時	年 月 日	丙 または 丁 1	(付)第6号	千代田区契約事務規則（第61号） 工事契約約款（第30条） 千代田区工事施行規定（第23条） 決裁区分：請負金額が130万円以上の場合、丙、130万円未満の場合、丁 1	受注者	発注者
検 査	59	検査証（正・副）	2	☐	全ての工事	工事完了検査後	年 月 日	丁 2	-		検査員	監督職員
支 払	60	請求書	1	☐	全ての工事	工事完了検査後速やかに	年 月 日	－	(甲)第134号	工事契約約款（第31条）	受注者	発注者

委託（設計・測量・地質調査等）提出書類チェックリスト（時系列）

【当初契約】

（件名）：〇〇業務（第〇〇号）

（契約日）：〇〇年〇〇月〇〇日（契約番号）：第〇〇号

（履行期限）：〇〇年〇〇月〇〇日

（請負金額）：¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇－（内消費税¥〇〇, 〇〇〇－）

【変更契約】（変更契約をした場合に記入）

（契約変更日）：〇〇年〇〇月〇〇日

（変更履行期限）：〇〇年〇〇月〇〇日

（変更請負金額）：¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇－（内消費税¥〇〇, 〇〇〇－）

※チェック欄には不要なものは「×」、提出・提示済みには「■」を記入する。

分類	番号	提出書類	部数	チェック	対象	提出時期	提出日	決裁区分	様式	基準・仕様書等	作成者	提出先
契約	1	委託監督員通知	1	☐	設計・測量・地質調査等の委託契約	契約締結の翌営業日	年 月 日	丁1	(丁)第102号		委託者	受託者
	2	前払金請求書	1	☐	契約金額が50万円以上の設計等	必要の都度	年 月 日	－	(付)第5号	千代田区公共工事等の前金払及び部分払に関する取扱い要綱 ※契約主管課へ確認・提出のこと	受託者	委託者
	3	委託着手届	1	☐	設計・測量・地質調査等の委託契約	契約締結の翌営業日	年 月 日	丙 または 丁1	(乙)第1号	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.2 東京都（H27）『建設局設計委託標準仕様書』pp.4	受託者	委託者
	4	代理人、主任技術者及び照査技術者通知書	1	☐ 当初 ☐ 変更	設計・測量・地質調査等の委託契約	契約締結の翌営業日	年 月 日	丁1	(乙)第2号	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.3 東京都（H27）『建設局設計委託標準仕様書』pp.5	受託者	委託者
		・経歴書		☐ ☐					(乙)第102号	主任技術者等の学歴等条件の確認のため必要		
・実務経験計算書		☐ ☐		－								
身分証明	5	身分証明書発行申請書	1	☐	必要時	必要の都度	年 月 日	丁2	(乙)第103号	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.5	代理人	監督職員
		・身分証明書発行申請名簿	1	☐					(乙)第104号			
貸与	6	貸与品（請求・借用・返却）書	1	☐	貸与品がある場合	必要の都度	年 月 日	丁2	(乙)第115号	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.5 東京都（H27）『建設局設計委託標準仕様書』pp.8	代理人	監督職員
再委託	7	再委託届	1	☐ 当初 ☐ 追加	再委託契約を行う場合	再委託契約後速やかに	年 月 日	丁2	(乙)第112号	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.7 東京都（H27）『建設局設計委託標準仕様書』pp.11	代理人	監督職員
		・技術者及び協力会社一覧表		☐ ☐					(乙)第113号			
テクリス	8	業務実績情報システム（テクリス）登録内容確認書 ・テクリス登録内容確認書 ・登録完了メール確認（センターから直接送付）	1	受託 ☐ 変更 ☐	請負金額1 0 0万円以上の工事	受託、変更 事業があつてから1 0日以内にテクリスに登録 用のデータを作成し、監督職員の事前承認 を受けた後、登録	受託： 年 月 日 変更： 年 月 日	丁2	(乙)第116号	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.4 東京都（H27）『建設局設計委託標準仕様書』pp.7	代理人	監督職員
実施	9	業務計画書 【記載事項】（一部省略可） ア.業務概要 イ.実施方針 ウ.工程表 エ.業務実施計画表 オ.業務組織計画 カ.打合せ計画 キ.品質確保計画 ク.成果品の内容、部数 ケ.使用する主な図書及び基準 コ.連絡体制（緊急時含む） サ.安全管理（測量） シ.精度管理（測量） ス.使用する主な機器 セ.その他	2	当初 ☐ 変更 ☐	設計・測量・地質調査等の委託契約 ※内I部は受付印押印の後業者控えとして返却する	契約締結後 設計業務：1 5日以内 測量業務：1 4日以内	年 月 日	丁2	(乙)第111号	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.12 東京都（H27）『建設局設計委託標準仕様書』pp.8	代理人	監督職員
	10	（ ）承諾申請書	2	☐	使用機器等の承諾を受ける場合	必要の都度	年 月 日	丁2	(乙)第110号		代理人	監督職員
	11	打合せ記録簿	1	☐	打合せを行った場合	打合せ後速やかに	年 月 日	丁2	－	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.4 東京都（H27）『建設局設計委託標準仕様書』pp.7	代理人	監督職員
	12	（協議・承諾・通知・提出・報告）書	1	☐	協議・承諾・通知・提出・報告事項の発生時	必要の都度	年 月 日	丁2	(乙)第114号		代理人	監督職員
事故	13	事故報告書	1	☐	事故があつた場合	事故発生後速やかに	年 月 日	丁2	(乙)第117号	東京都（H28）『建設局測量委託標準仕様書』pp.14	受託者	委託者
既済部分	14	既済部分検査請求書	1	☐	部分払い請求をする場合	検査を受ける前	年 月 日	丁2	(乙)第3号	千代田区公共工事等の前払金及び部分払に関する取扱い要綱（第18条）	受託者	委託者
		・既済部分出来高種別内訳書							(乙)第105号			
建り	15	リサイクル計画書	1	☐	・100m3以上の土砂が発生する工事 ・コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設泥土、建設混合廃棄物の合計重量が20 t以上発生する工事 ・100m3以上の土砂を搬入する工事 ・50 t以上の砕石を搬入する工事 ・20 t以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事	基本設計段階および詳細設計段階	年 月 日	丁2	(乙)第118号	東京都（H31）『東京都建設リサイクルガイドライン』pp.18 東京都建設副産物対策協議会（H30）『再生資源利用【促進】計画書（実施書）作成の手引き』 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）法第13条第1.2項 東京都（H30）建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）	受託者	委託者
		・再生資源利用計画書		☐								
		・再生資源利用促進計画書		☐								
変更中止	16	承諾書	1	☐	一括変更、業務中止および中止解除の場合	事由発生後速やかに	年 月 日	丁2	(乙)第106号		受託者	道路公園課長
完了	17	納品書	1	☐	設計・測量・地質調査等の委託契約	委託完了届提出前	年 月 日	丁2	(乙)第107号	東京都（H27）『建設局設計委託標準仕様書』pp.10	代理人	監督職員
	18	委託完了届	3	☐	設計・測量・地質調査等の委託契約	委託完了時	年 月 日	丙 または 丁1	(付)第8号	千代田区工事施行規定（第23条）	受託者	委託者
	19	請求書	1	☐	設計・測量・地質調査等の委託契約	工事完了検査後速やかに	年 月 日	－	(乙)第109号	委託契約約款（第7条）	受託者	委託者
その他	20	（ ）の報告書	1	☐	様式の定められていない事項の報告	事由発生後速やかに	年 月 日	丁2	(乙)第119号		代理人	監督職員